株式会社 百五銀行

東証プライム・名証プレミア（8368）

Information meeting

インフォメーション・ミーティング

２０２２年度中間決算説明会

２０２２年１１月３０日

百五銀行
FRONTIER BANKING

目次

百五銀行 FRONTIER BANKING

紙のクローズドリサイクル

紙のクローズドリサイクルの取組み ・・・・・・・・・・・ 4

決算の概要

決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～16

2023年3月期 決算予想 (公表計数) ・・・・・・・・・・ 17

中期経営計画 KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」

中期経営計画の全体像 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

計数目標 （全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

カーボンニュートラルへの取組みの強化

カーボンニュートラル戦略 ・・・・・・・・・・・・ 21

ビジネスモデルの強化

貸出金収益・役務収益増強戦略（全体）・・・・・・・ 22

貸出金収益・役務収益増強戦略（住宅ローン）・・・・ 23～24

貸出金収益・役務収益増強戦略（預り資産）・・・・・ 25

貸出金収益・役務収益増強戦略（法人コンサルティング）・ 26～29

貸出金収益・役務収益増強戦略（海外展開・輸出促進支援）・ 30

有価証券戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

生産性の向上

チャネル戦略（店舗・ATM）・・・・・・・・・・・・ 32

チャネル戦略（スマホ）・・・・・・・・・・・・・・ 33

経営基盤の強化

人材戦略（人的資本の充実）・・・・・・・・・・・・ 34

ガバナンス戦略（経営管理体制の強化）・・・・・・ 35

SDGs/ESGの浸透

ダイバーシティ戦略（ダイバーシティの浸透）・・・ 36

SDGs/ESG戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37～38

資 料 編

預金と貸出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

預金 (譲渡性預金を含む) 、預り資産 ・・・・・・・・ 41

貸出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

統合リスク管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

開示基準別不良債権残高・保全状況 ・・・・・・・・ 44

債務者区分の遷移状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 45

百五クレジットポリシー・・・・・・・・・・・・・・・ 46

預金と貸出金の三重県シェア ・・・・・・・・・・・・ 47

グループ会社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

紙のクローズドリサイクル

～トイレで考えるSDGsの取組み～

紙のクローズドリサイクルの取組み

百五銀行グループにおける紙のクローズドリサイクル

紙のクローズドリサイクルの取組み

百五銀行 FRONTIER BANKING

紙のクローズドリサイクルによる効果

機密書類のリサイクルによるCO2削減

保存期間が過ぎた機密書類をトイレットペーパーに再生し、
銀行の店舗約100店で使用

約6,000ロール

・・・2022年度の再生書類の量　36,230kg

36,230kg　＝　約21万ロール

CO2削減効果

CO_2削減	**年間54トン**
森林伐採抑制量	**724本相当**

※2022年度の対象古紙実績値にもとづく

紙資源の有効活用によるCO2排出量削減

特例子会社による障がい者雇用

百五管理サービスにおいて、
障がいのあるスタッフが管理業務などに従事

障がい者28名が活躍中
知的　21名
精神　6名
身体　1名

HKS 百五管理サービス株式会社
百五銀行グループ特例子会社

- 2016年　障がい者雇用にかかる「特例子会社」認定　東海３県の地方銀行初！
- 2020年　「障害者活躍企業」認定　地方銀行の特例子会社として全国初！
- 2021年　「もにす（障害者雇用に優良な事業主）」認定　三重県内初！

障がい者雇用を通じた
持続可能な循環型社会の実現に貢献

決算の概要

業績の概要

資金利益や株式等関係損益の増加、経費の減少などにより、中間純利益は前年同期比10.9%の増益

（単位：百万円）	21/9期	22/9期	増減額
業務粗利益 ①	30,441	27,832	▲2,609
資金利益	24,515	26,139	1,624
役務取引等利益	5,922	5,635	▲286
その他業務利益	4	▲3,943	▲3,947
うち国債等債券損益 ②	104	▲2,997	▲3,101
一般貸倒引当金繰入額 ③	531	678	146
経費 ④	20,102	19,444	▲657
業務純益 ①－③－④	9,807	7,709	▲2,098
コア業務純益 ①－②－④	10,234	11,385	1,150
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	9,673	11,306	1,633
臨時損益	▲82	3,014	3,097
うち不良債権処理額 ⑤	1,749	1,938	189
うち株式等関係損益	1,051	4,179	3,128
経常利益	9,724	10,723	998
特別損益	▲214	▲259	▲44
税引前中間純利益	9,509	10,463	954
中間純利益	6,984	7,745	761
与信関係費用 ③＋⑤	2,281	2,617	336

（単位：億円）

	21/9期	22/9期	前期比
有価証券利息配当金	87	87	0
うち投資信託解約損益	5	0	▲4
国債等債券損益	1	▲29	▲31
うち売却益、償還益	9	7	▲1
うち売却損、償還損、償却	8	37	29
株式等関係損益	10	41	31
うち売却益	15	46	30
うち売却損、償却	5	4	▲0

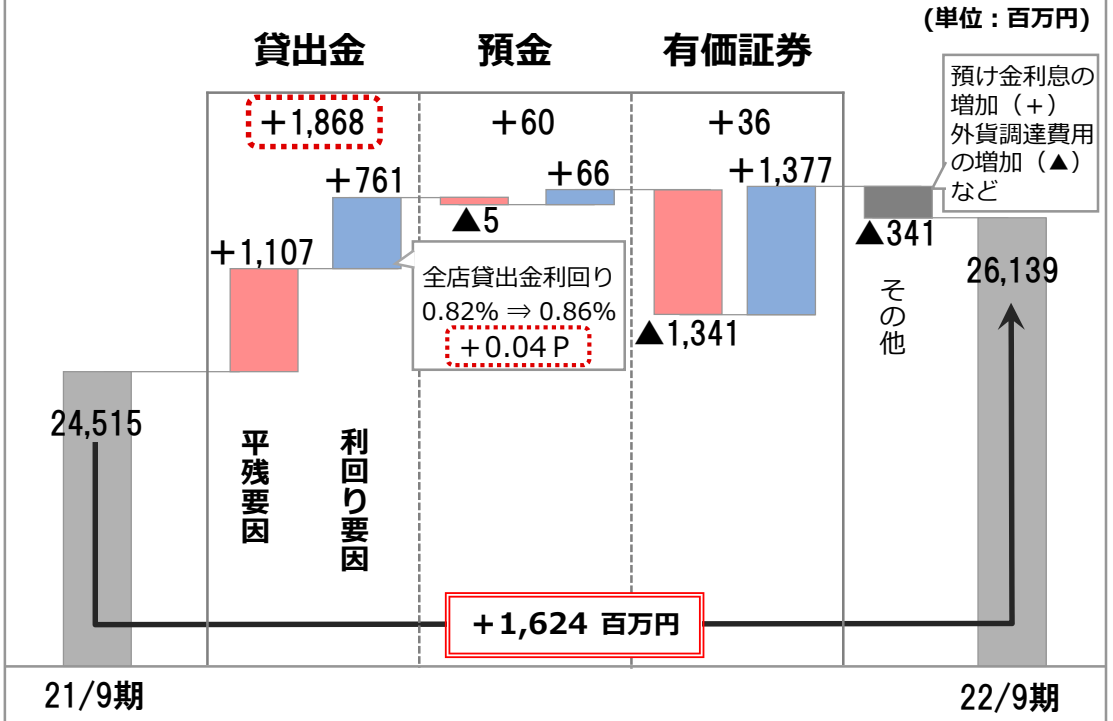
・資金利益は貸出金利息の増加などにより増加した一方、国債等債券損益の減少を主因としたその他業務利益の減少などから、業務純益は減少。
・国債等債券損益の減少は、評価損の発生した債券を、ポートフォリオの健全性を確保するため売却したことによるもの。
・株式等関係損益の増加などにより、臨時損益が増加。経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益。
・与信関係費用は、当期においても新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行った結果、前年同期比増加。通期では当初予想と同水準の47億円を見込む。

資金利益

貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比6.6%増加

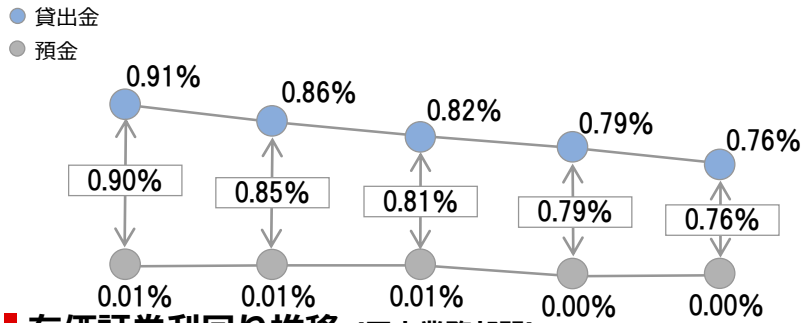
（単位：百万円）	21/9期	22/9期	増減額
資金利益	24,515	26,139	1,624
資金運用収益	25,743	28,237	2,494
貸出金利息	16,651	18,520	1,868
有証利息配当金	8,753	8,789	36
その他	339	928	588
資金調達費用	1,228	2,098	869
預金利息	189	128	▲60
その他	1,039	1,969	930

資金利益の増減要因 <全店 （国内業務部門・国際業務部門）>

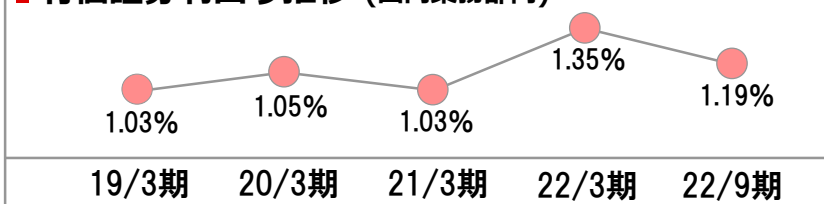


預け金利息の増加（+）
外貨調達費用の増加（▲）など

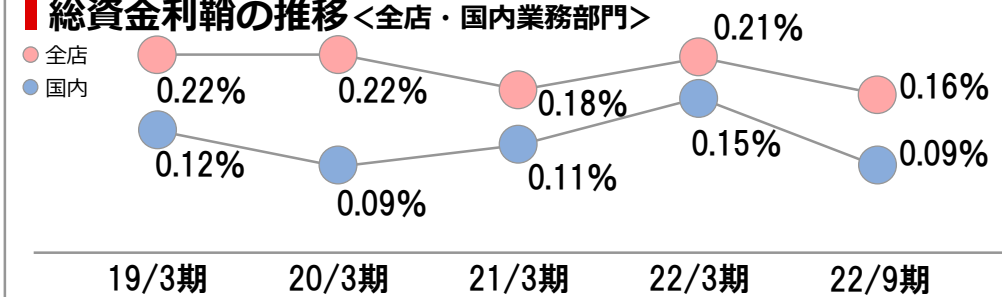
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



役務取引等利益

預り資産関連手数料の減少などにより、役務取引等利益は前年同期比4.8%減少

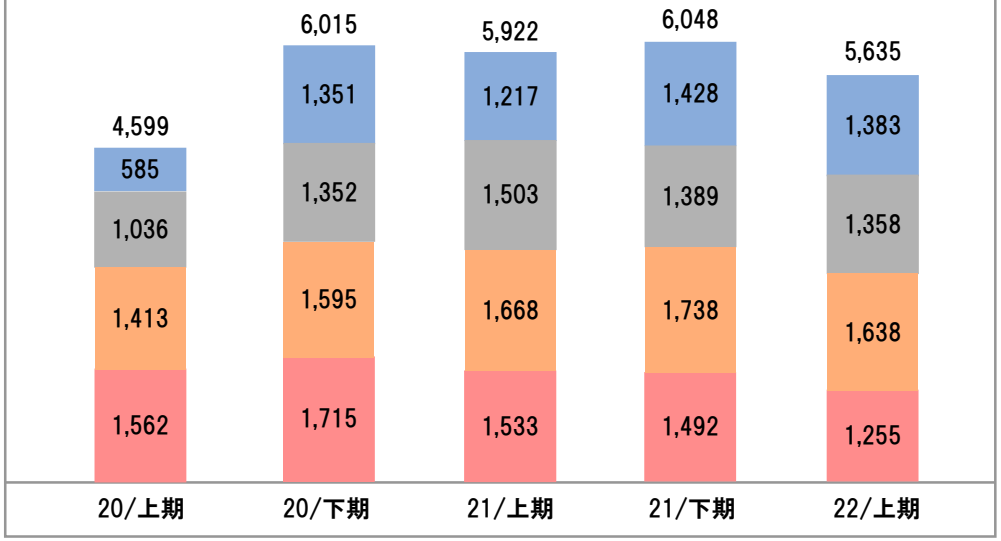
(単位：百万円)

	21/9期	22/9期	増減額
役務取引等利益	5,922	5,635	▲286
役務取引等収益	8,526	8,335	▲190
預り資産関連手数料 B	1,503	1,358	▲144
うち投資信託手数料	786	482	▲304
うち保険窓販手数料(※)	437	612	174
うち金融商品仲介手数料	211	183	▲27
うち確定拠出年金手数料	68	71	3
法人ソリューション手数料(※) A	1,217	1,383	165
住宅ローン関連手数料	1,668	1,638	▲29
役務取引等費用 (▲)	2,603	2,699	95

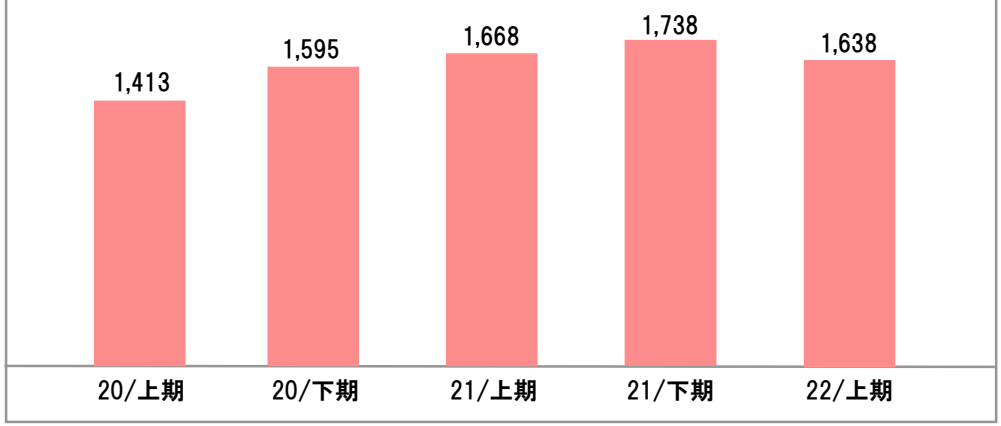
※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)

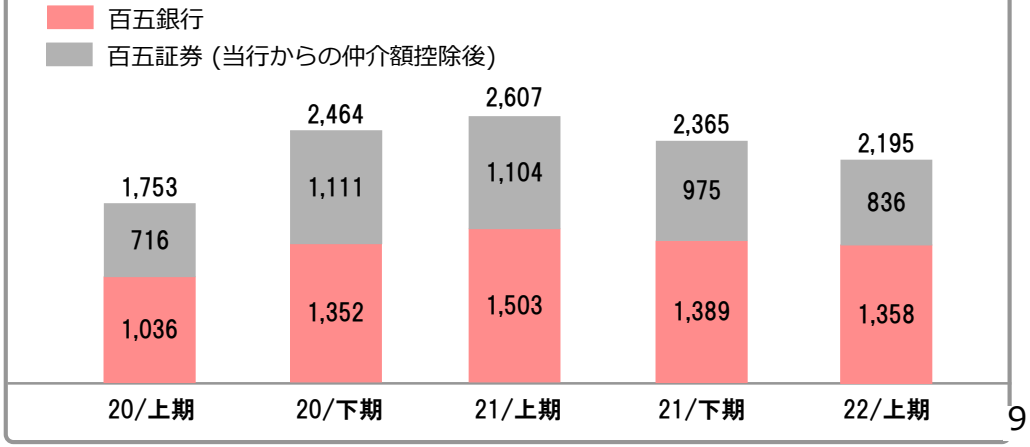


住宅ローン関連手数料 (単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行＋百五証券)

(単位：百万円)



経費

人件費、物件費の減少などにより、経費は前年同期比3.3%減少

（単位：百万円）

	21/9期	22/9期	増減額
経費	20,102	19,444	▲657
人件費	10,671	10,553	▲118
物件費	8,377	7,891	▲485
税金	1,053	999	▲53

経費の主な増減要因

- **人件費**

退職給付費用などを中心に、1.1%減少。

- **物件費**

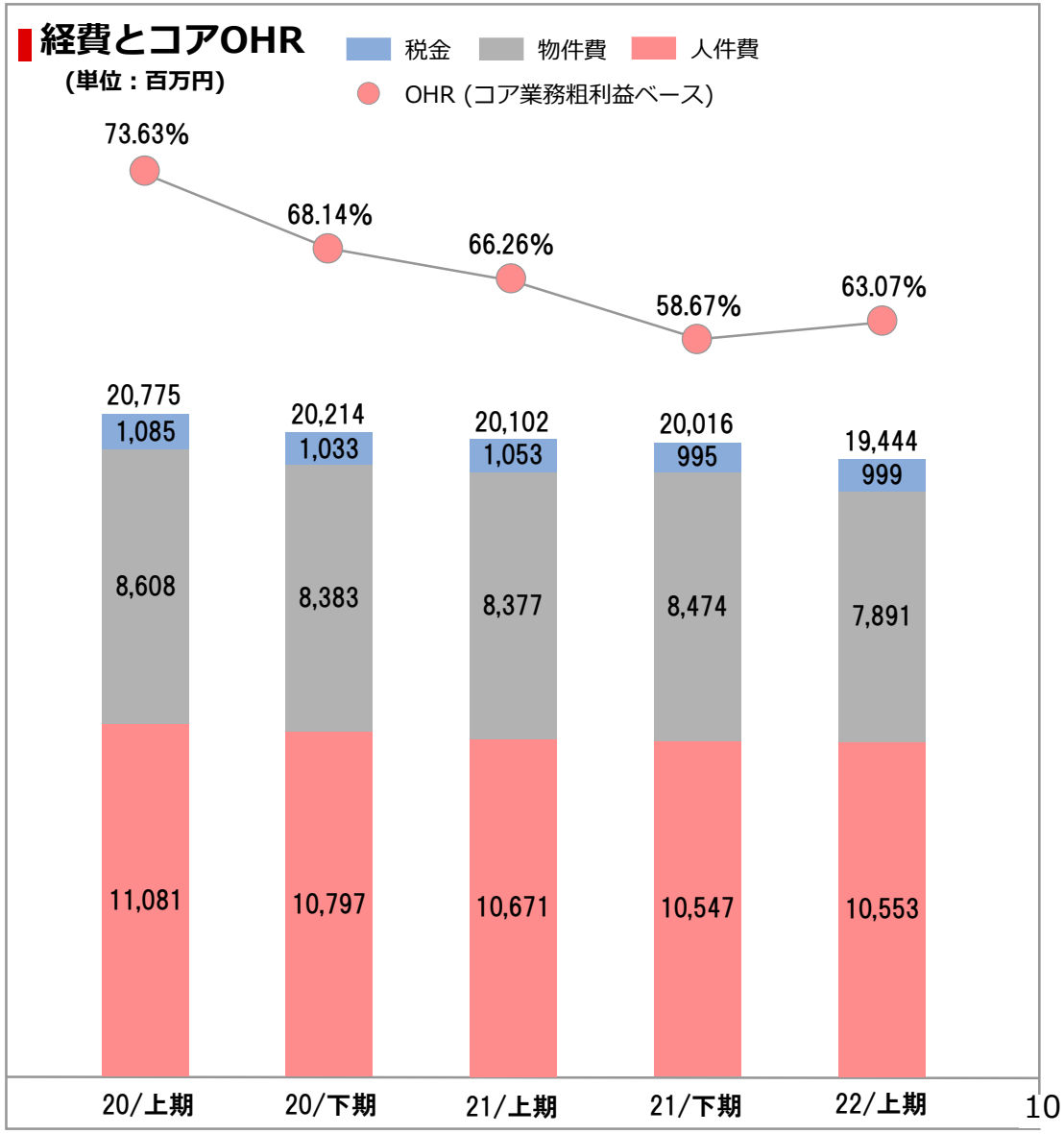
預金保険料が減少した他、経費削減に努めた結果、5.8%減少。

- **コアＯＨＲ**

コアＯＨＲは21年上期に比べ、3.19ポイント低下。

経費とコアOHR

(単位：百万円)



日銀 地域金融強化のための特別当座預金制度

2021年度（２年目）のOHR要件を達成。最終年度も達成を見込む

(単位：百万円)

	2019年度（基準）	2021年度（実績）	2022年度（上期）
経費	39,455	38,262	19,099
業務粗利益	58,103	64,360	32,136
OHR（%）	67.90	59.44	59.43
基準年対比OHR変化率	－	▲12.45	▲12.47

※ ＯＨＲは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

（目標：▲4%）

OHR要件達成に向けた主な施策

【経費】
- ●人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- ●店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- ●関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

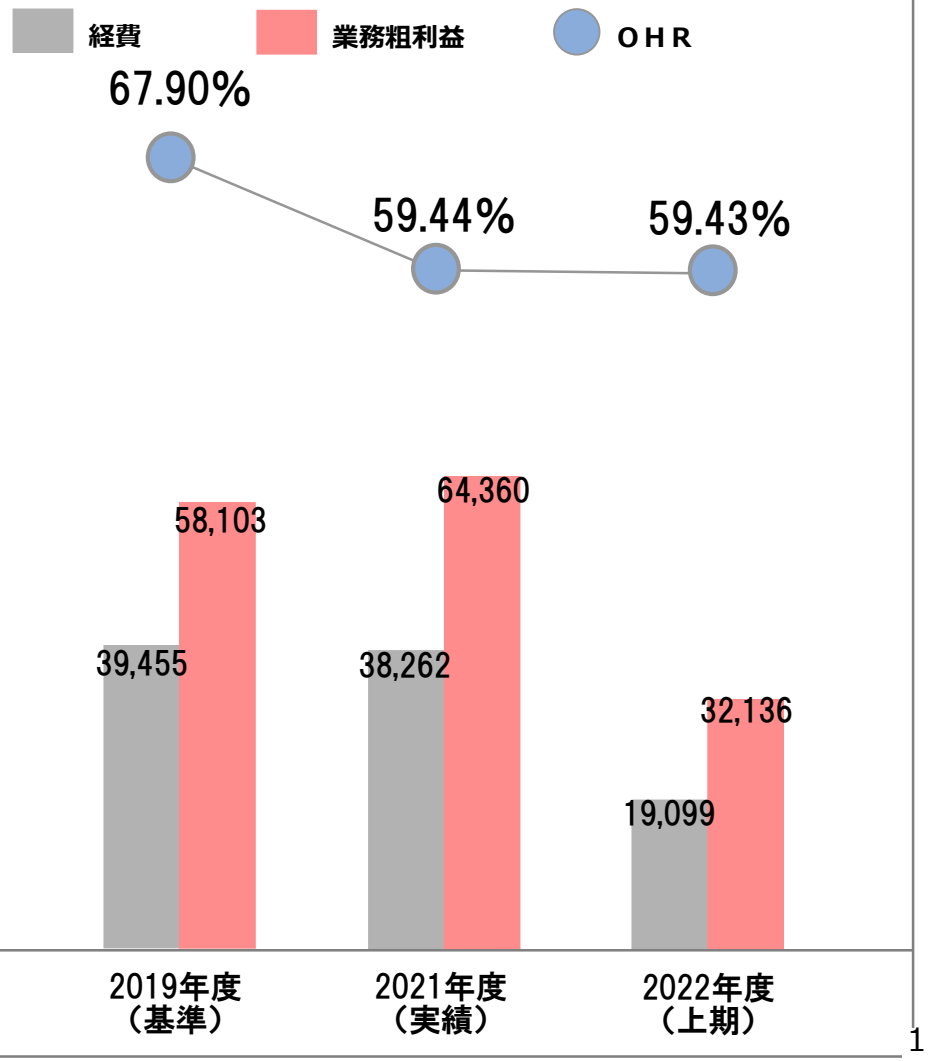
など

【業務粗利益】
- ●貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- ●コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- ●有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・ＯＨＲの推移

（単位:百万円）



与信関係費用 （不良債権比率）

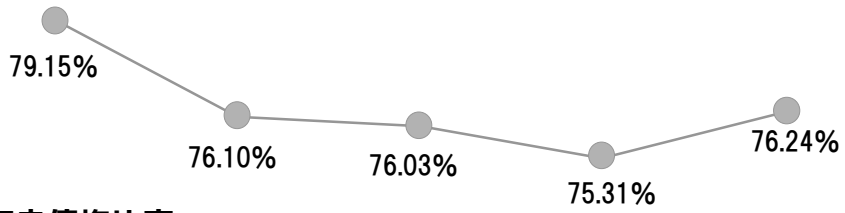
貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加

（単位：百万円）

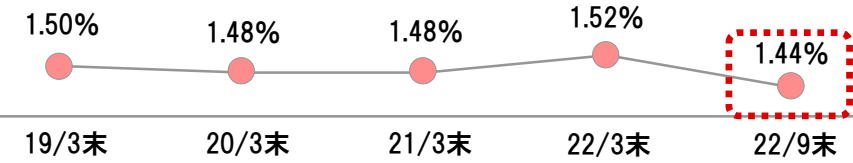
	21/9期	22/9期	増減額
与信関係費用	2,281	2,617	336
うち一般貸倒引当金繰入額	531	678	146
うち個別貸倒引当金繰入額	1,750	1,817	66
うち債権等売却損	－	73	73
与信費用比率	0.11%	0.11%	－

	22/3末	22/9末	増減額
不良債権額	65,109	64,191	▲918

不良債権カバー率

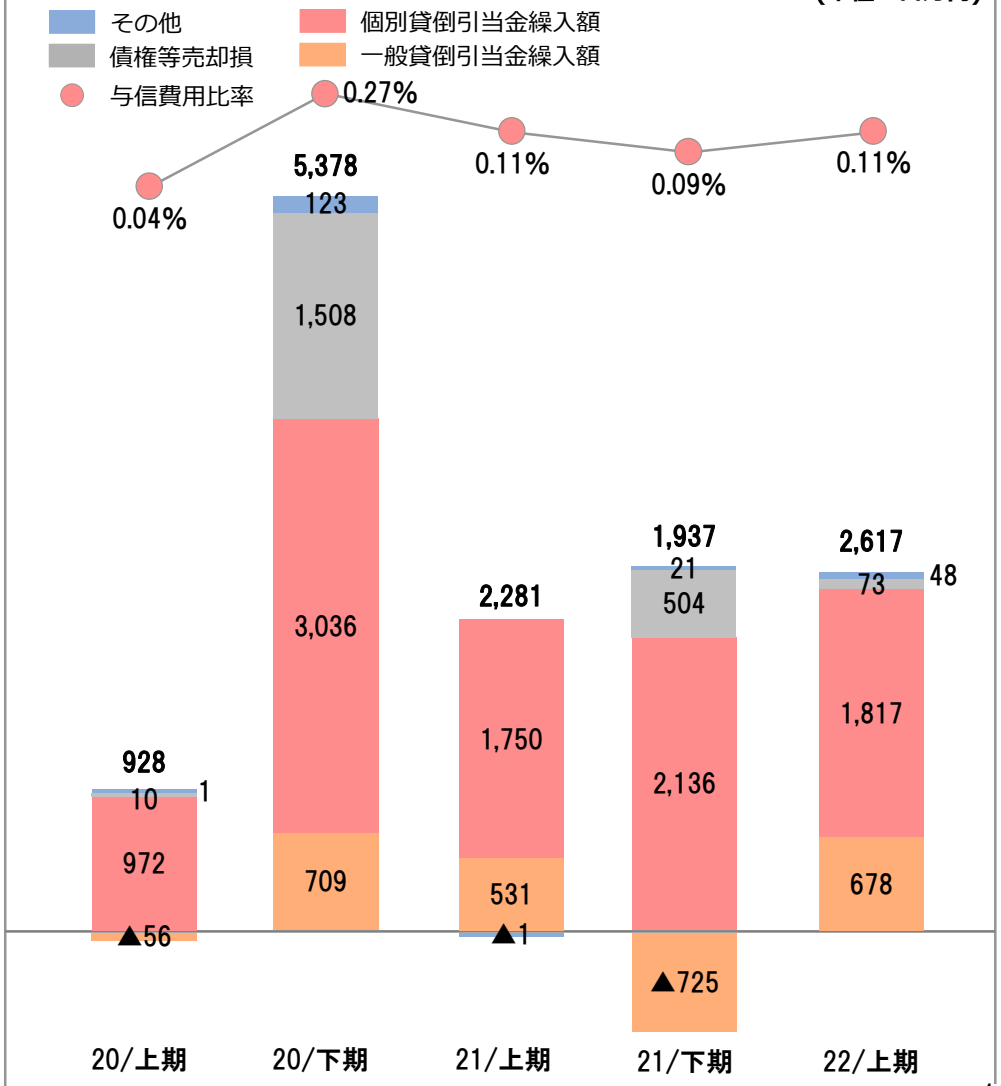


不良債権比率



与信関係費用 (単体)

（単位：百万円）



預金 （譲渡性預金を含む）

個人預金が堅調に推移し、総預金は前年度比3.6%増加

（単位：億円）

	22/3期	22/9期	増減額
総預金（平残）	57,066	59,107	2,041
三重県	51,571	53,519	1,947
愛知県	5,221	5,354	133
東京・大阪	273	233	▲39

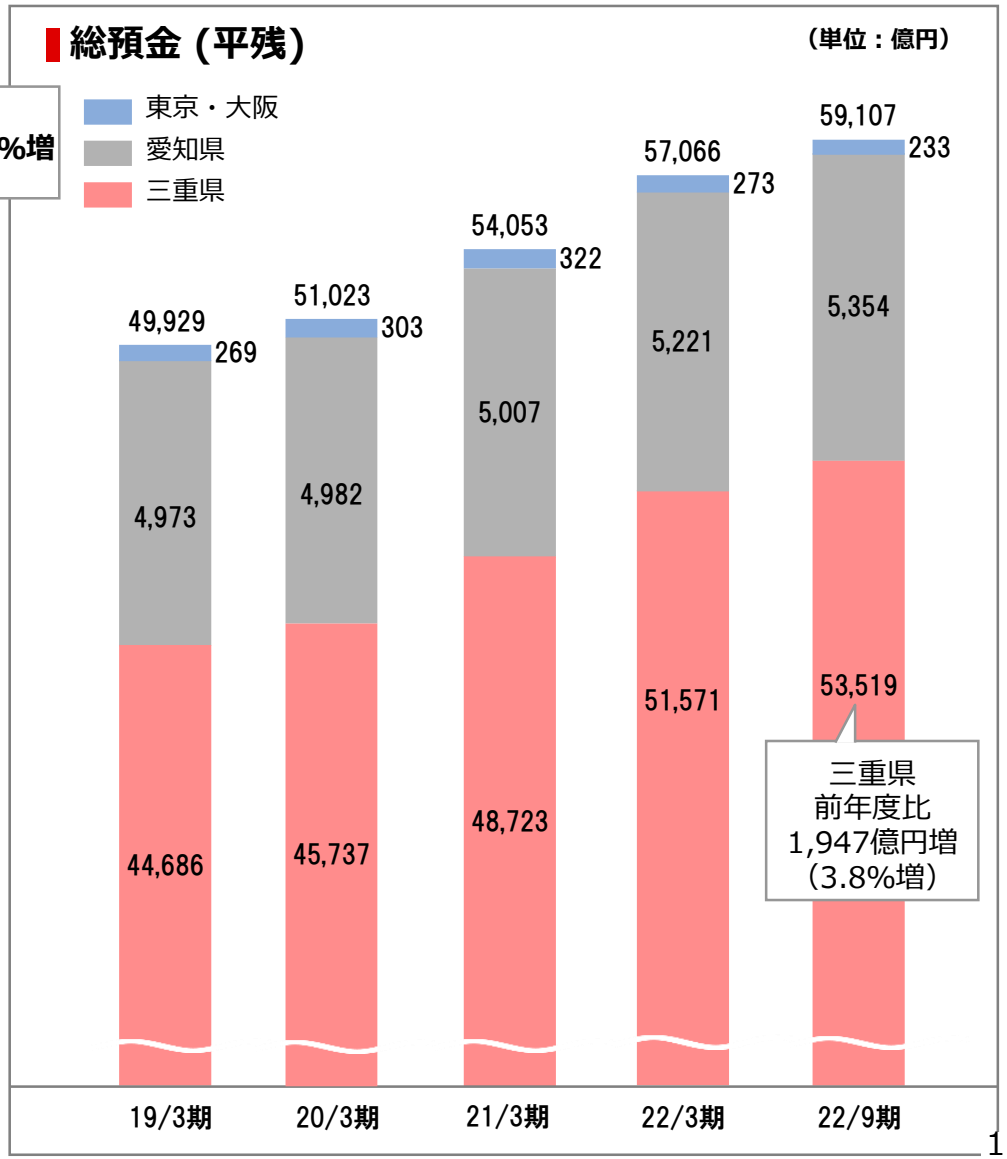
3.6%増

（単位：億円）

	22/3期	22/9期	増減額
個人預金（平残）	41,729	42,756	1,026
三重県	38,470	39,377	906
愛知県	3,229	3,348	119
東京・大阪	29	30	1

（単位：億円）

	22/3期	22/9期	増減額
法人預金（平残）	12,339	12,493	154
三重県	10,139	10,322	183
愛知県	1,960	1,971	11
東京・大阪	240	199	▲41



貸出金

住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比4.7%増加

(単位：億円)

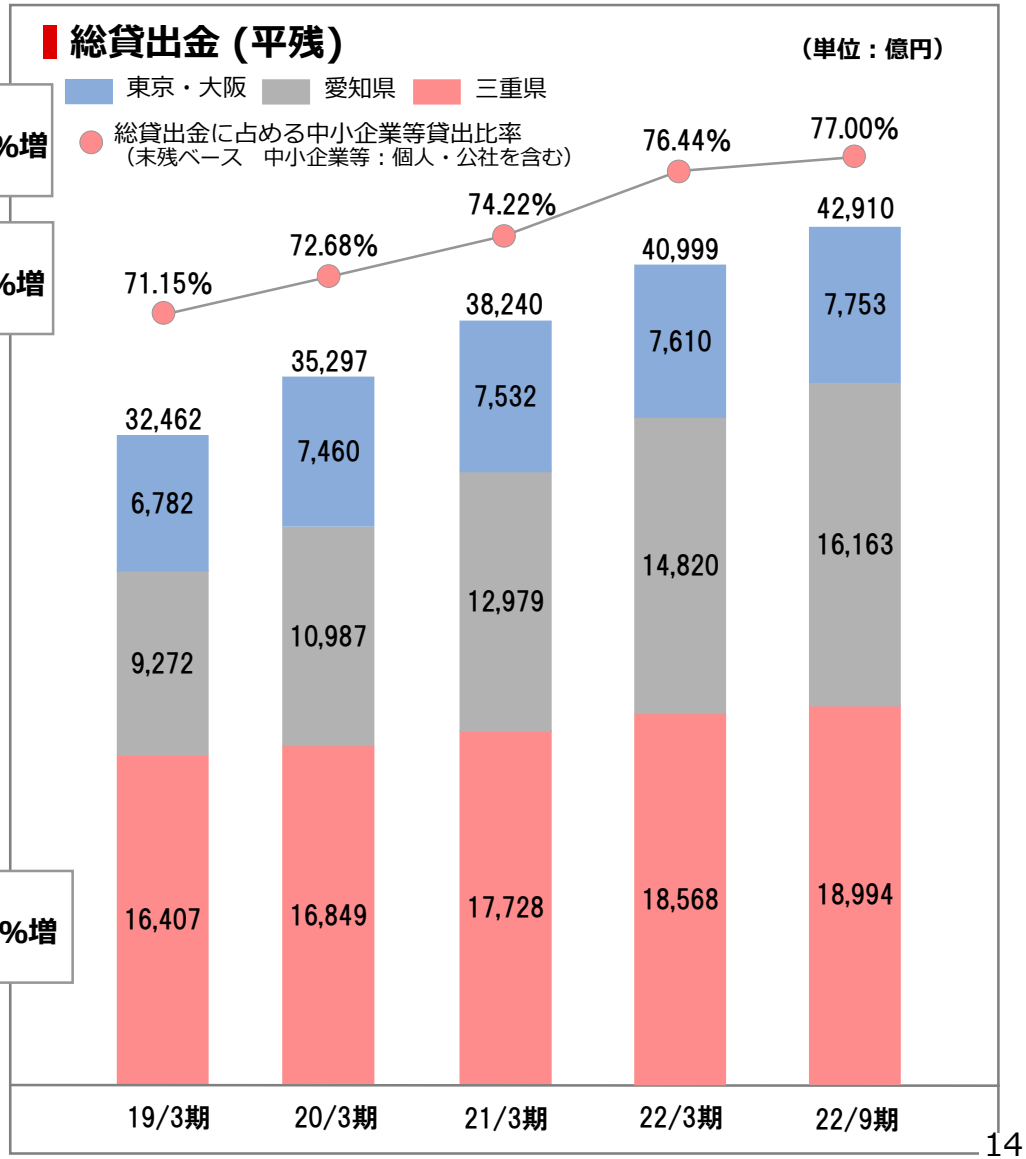
	22/3期	22/9期	増減額	
総貸出金 (平残)	40,999	42,910	1,910	4.7%増
三重県	18,568	18,994	425	
愛知県	14,820	16,163	1,342	9.1%増
東京・大阪	7,610	7,753	142	

(単位：億円)

	22/3期	22/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,834	14,276	441
三重県	8,271	8,457	185
愛知県	3,749	3,920	170
東京・大阪	1,812	1,898	85

(単位：億円)

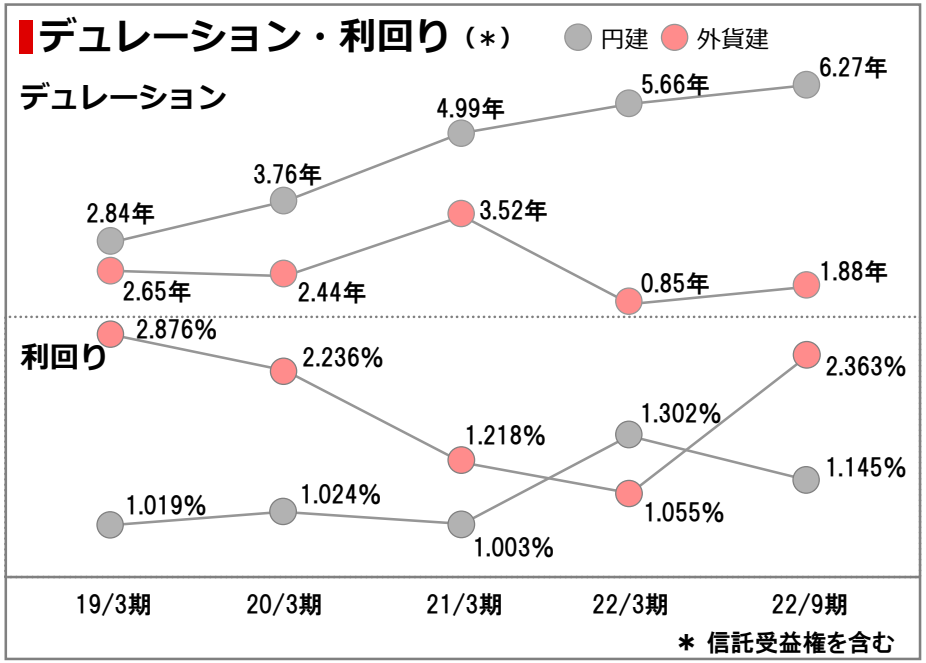
	22/3期	22/9期	増減額	
住宅ローン (平残)	16,273	17,888	1,615	9.9%増
三重県	6,948	7,274	325	
愛知県	8,938	10,143	1,204	
大阪	385	471	85	

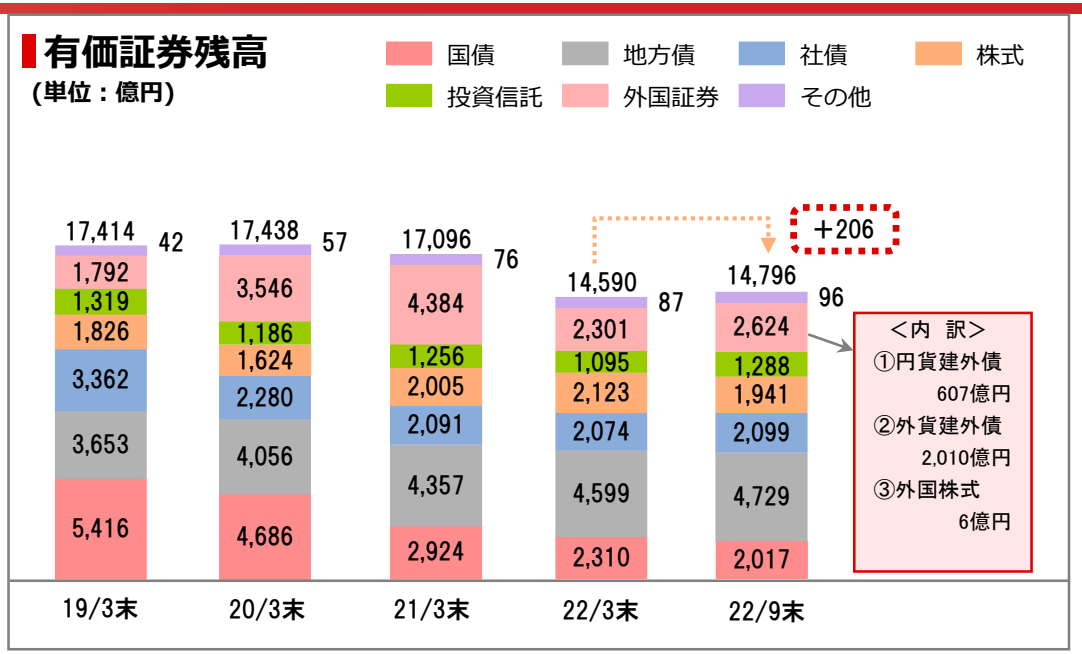


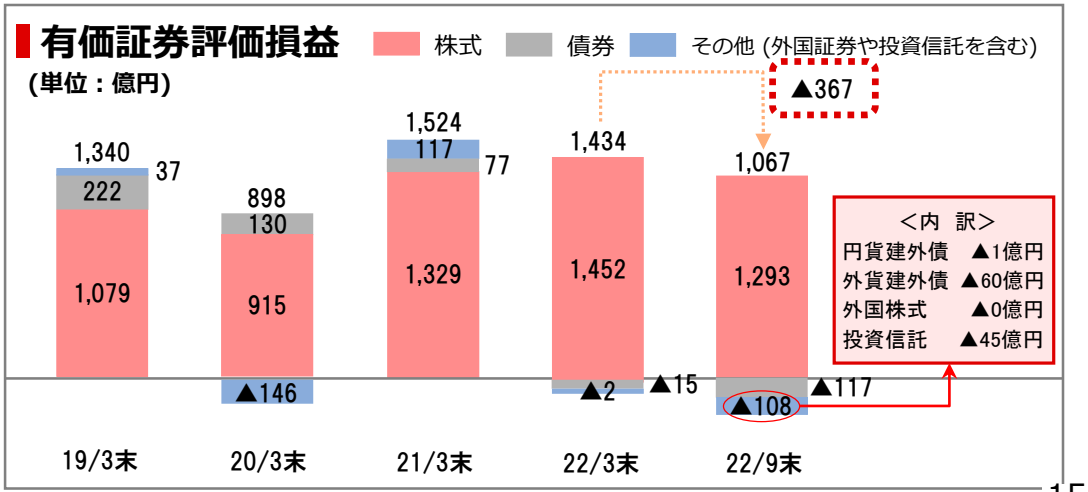
有価証券投資

有価証券評価損益は、株式や債券などほぼ全面的に減少

(単位：億円)	22/3末	22/9末	増減額
有価証券残高	14,590	14,796	206
国債	2,310	2,017	▲292
地方債	4,599	4,729	130
社債	2,074	2,099	24
株式	2,123	1,941	▲182
投資信託	1,095	1,288	192
外国証券	2,301	2,624	323
その他	87	96	9
円建平残額（＊）	12,468	11,907	▲561
外貨建平残額（＊）	3,433	1,656	▲1,776







自己資本比率

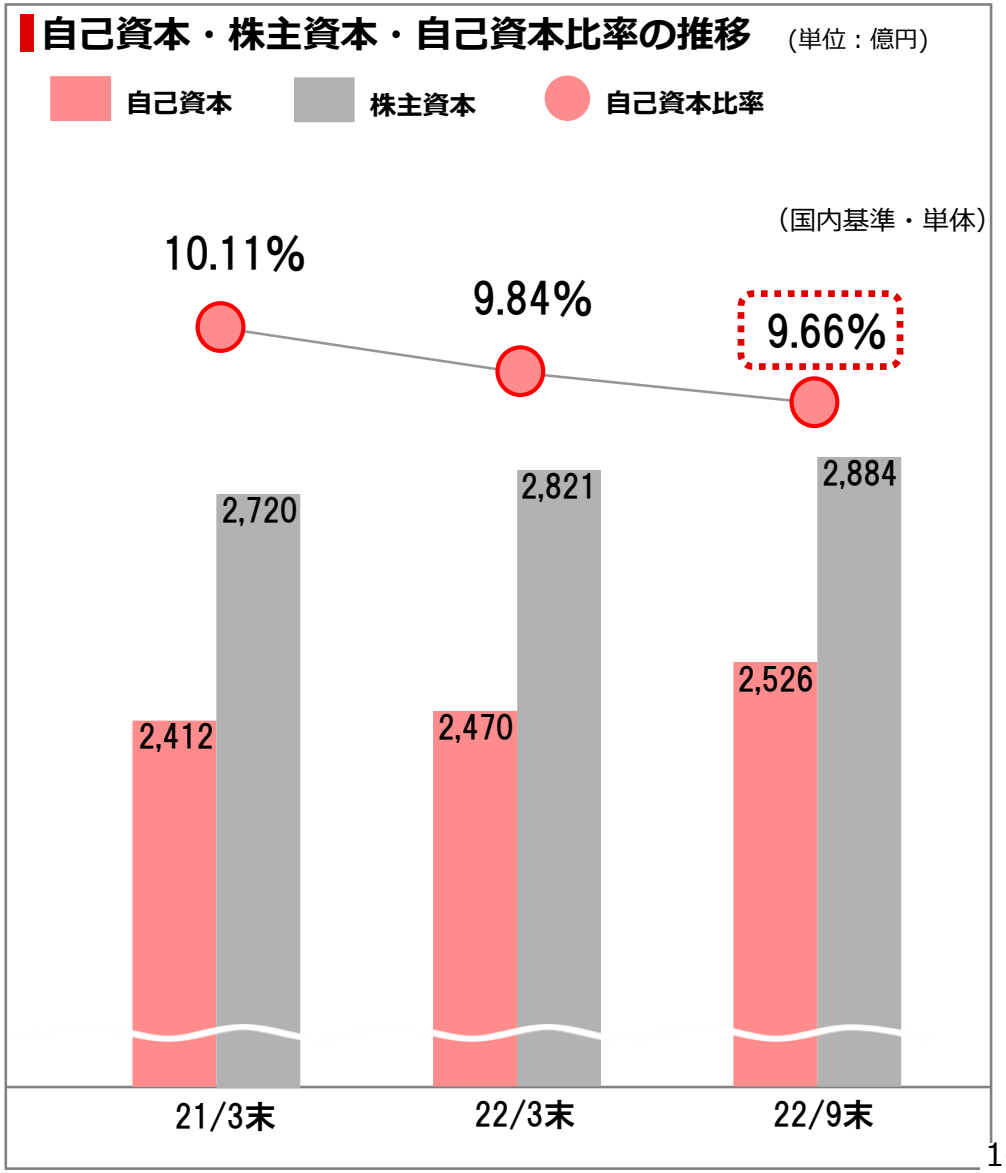
貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前年度末比0.18ポイント低下

（単位：億円）

	21/3末	22/3末	22/9末
自己資本（自己資本比率算出用）	2,412	2,470	2,526
リスク・アセット	23,841	25,089	26,137
自己資本比率	10.11%	9.84%	9.66%
			▲0.18P
株主資本	2,720	2,821	2,884

信用リスクアセット額算出方法　　：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 （単位：億円）



2023年3月期 決算予想（公表計数）

2022年度の通期予想は当初予想から変更なし。配当については株主還元を強化

決算予想（単体）

（単位：百万円）

	23/3期（当初公表）	23/3期（見直し後）
業務粗利益	55,600	55,500
資金利益	45,800	50,400
役務取引等利益	11,100	11,200
その他業務利益	▲1,300	▲6,100
業務純益	15,700	15,700
経常利益	18,500	18,500
当期純利益	13,000	13,000
与信関係費用	4,600	4,700
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	13,500	13,500

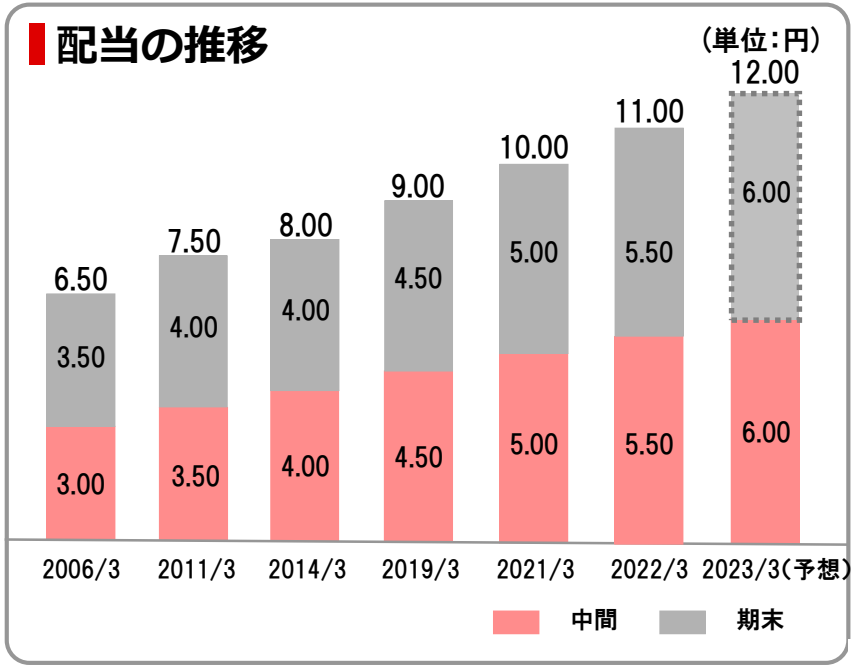
当初公表と比べ、その他業務利益は減少するものの、資金利益などの増加、経費の減少などを見込むことなどから、経常利益、当期純利益は当初公表を維持。
通期の与信関係費用は、当初公表と同水準の47億円と予想。

配当予想

中間期	期末	年間
6.0円（当初公表＋0.5円）	6.0円（当初公表＋0.5円）	12.0円（当初公表＋1.0円）

配当性向
単体23.4%
連結22.5%

配当の推移



中期経営計画

KAI-KAKU 150 2nd STAGE 「未来へのとびらⅡ」

～グリーン＆コンサルバンクグループをめざして～

進 捗 状 況

中期経営計画の全体像

5つの基本方針と11の重点戦略で構成される中期経営計画　KAI-KAKU 150 2nd STAGE「未来へのとびらⅡ」

5つの基本方針		11の重点戦略
Ⅰ　カーボンニュートラルへの取組みの強化	1	カーボンニュートラル戦略
Ⅱ　ビジネスモデルの強化	2	貸出金収益・役務収益増強戦略
	3	有価証券戦略
	4	グループ会社戦略
Ⅲ　生産性の向上	5	チャネル戦略
	6	IT戦略
Ⅳ　経営基盤の強化	7	人材戦略
	8	ガバナンス戦略
	9	組織戦略
Ⅴ　SDGs/ESGの浸透	10	ダイバーシティ戦略
	11	SDGs/ESG戦略

計数目標（全体）

KGI項目は概ね計画どおりに推移しており、中計初年度の目標達成を目指す

		22/3期 実績	22/9期 実績	25/3期 目標（中計最終目標）
KGI	連結当期純利益	134億円	74億円	150億円以上
KGI	連結純資産ＲＯＥ	3.36%	3.79%	3.50%以上※
KGI	コアＯＨＲ	62.24%	63.07%	67%未満
KGI	自己資本比率	9.84%	9.66%	11%以上
KPI	住宅ローン関連手数料	34億円	16億円	44億円
KPI	預り資産関連手数料	28億円	13億円	34億円
KPI	法人ソリューション手数料	27億円	13億円	30億円
KPI	ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ資格保有者数	336人	364人	450人

※ 長期的に5%をめざす

	2030年度末 目標
温室効果ガス排出量	ネットゼロを達成 （Scope1,2）
サステナブルファイナンス実行額	1兆円 （うち環境関連融資5,000億円以上）

※2022年度からの累計

カーボンニュートラル戦略（地域への取組み）

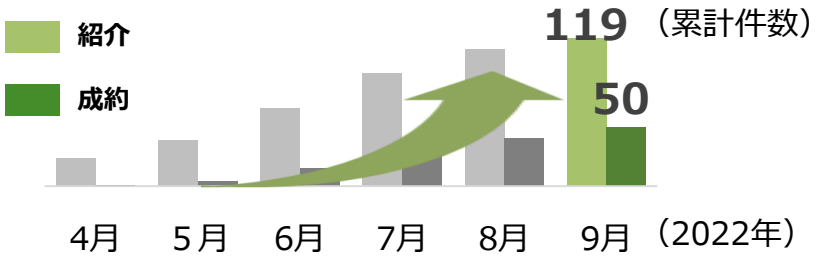
百五銀行 FRONTIER BANKING

地域の脱炭素化を支援する取組みを実践

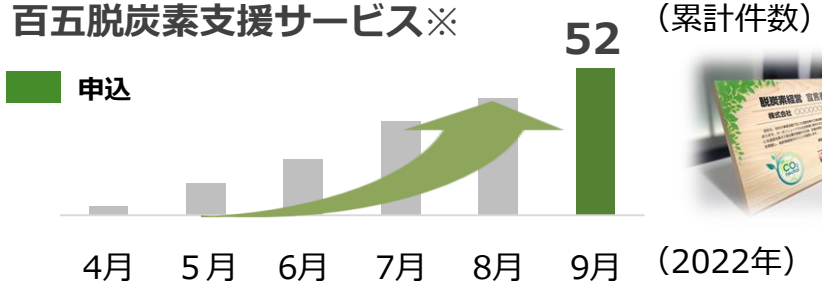
脱炭素経営支援の取組み

脱炭素経営の実現に向けて、ニーズ喚起とともに、
各ステップに応じた支援を実施

排出量算定支援（ビジネスマッチング）



百五脱炭素支援サービス※



※削減シミュレーションの策定支援、宣言書の交付、当行ＨＰ掲載

地方公共団体と連携した取組み

津市と脱炭素経営の推進に関する協定を締結

2022年9月締結

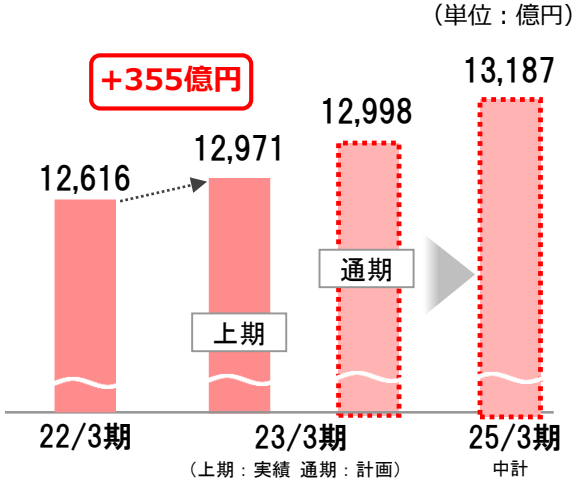
カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素経営の推進に関するパートナーシップ協定

脱炭素経営に関する普及啓発とサポートに相互に協力して取り組むことで、
カーボンニュートラルの実現をめざす

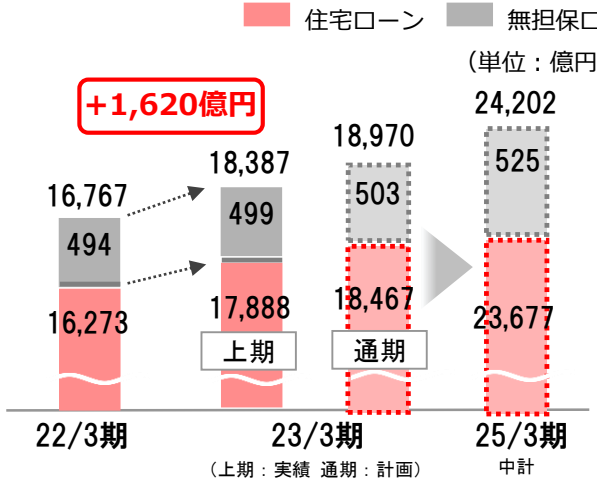
貸出金収益・役務収益増強戦略（全体）

地域内中堅中小企業向け融資、消費者ローンを確実に積み上げし、貸出金収益・役務収益の増強につなげる

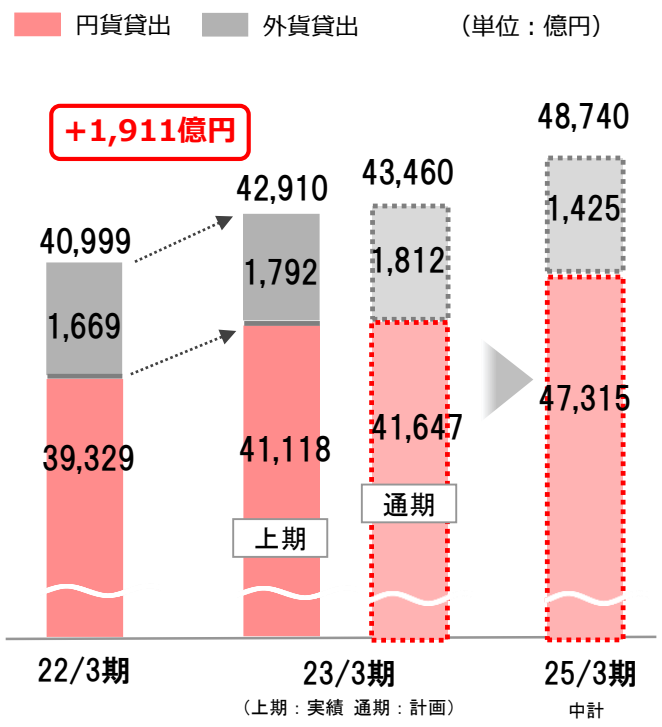
地域内中堅中小企業向け融資



消費者ローン



総貸出金 平残計画

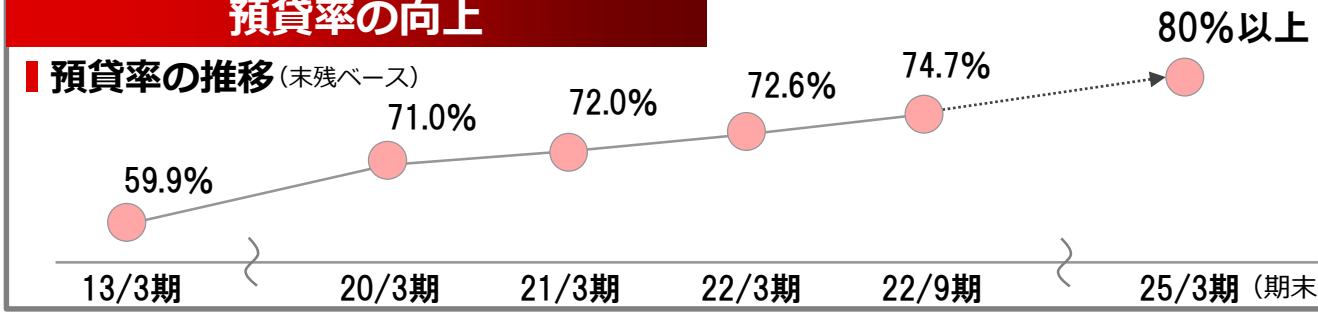


外貨貸出 平残計画

- 投資適格企業や優良保証付の案件を中心に取り組む。
- 業種、地域、スキーム面での分散を図り、慎重に残高を積み増ししていく。

預貸率の向上

預貸率の推移（末残ベース）



22/9期（実績）	25/3期（中計）
74.7%	80.0% 以上

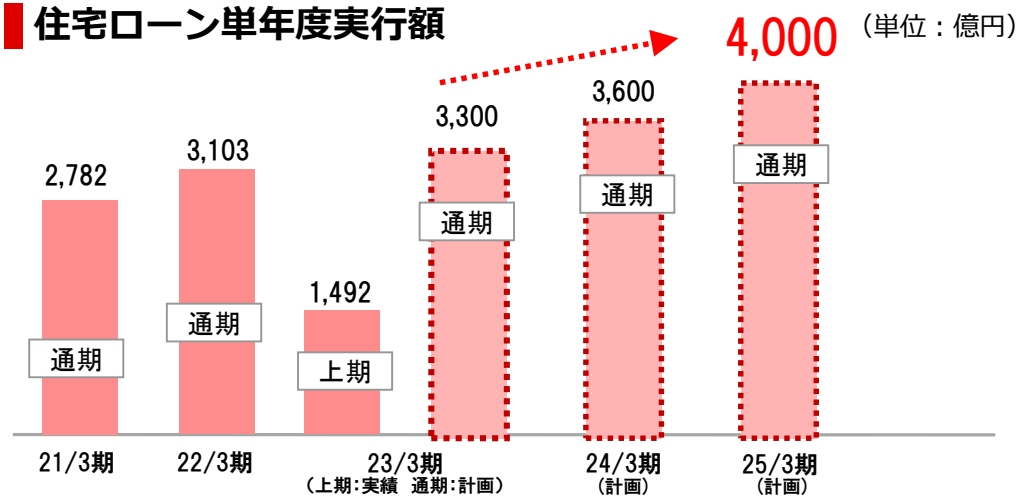
貸出金収益・役務収益増強戦略（住宅ローン）

新設パーソナルプラザがすべてオープンし、年間4,000億円獲得できる体制を構築

住宅ローン推進拠点の構築

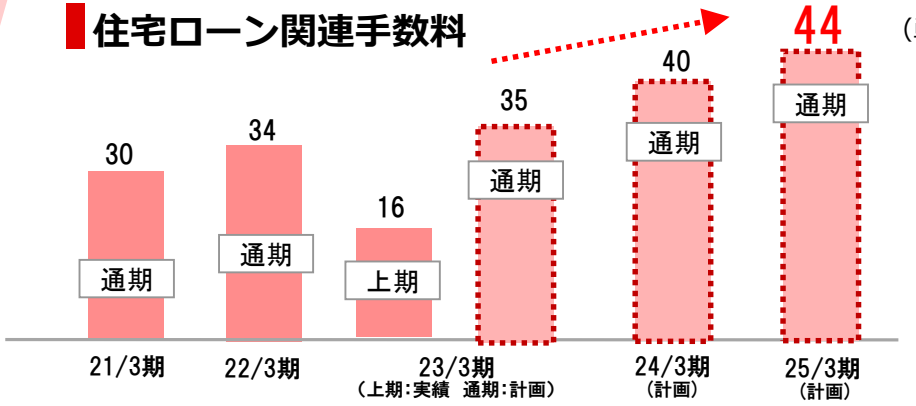
住宅ローン単年度実行額

（単位：億円）



住宅ローン関連手数料

（単位：億円）



住宅ローン増加額　**3年連続**（2020年3月期～2022年3月期）**全国地銀１位**

※ニッキンレポートより。3年連続は2020年3月末、2021年3月末、2022年3月末における対前年比。

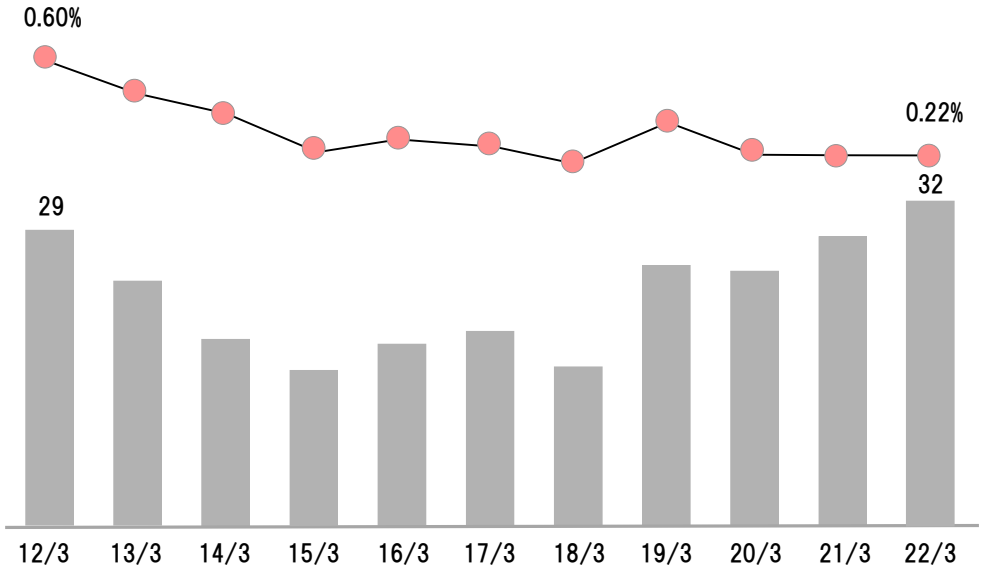
貸出金収益・役務収益増強戦略（住宅ローン）

残高が増加するなかでも資産の健全性を維持。住宅ローン業務における効率化を推進

住宅ローン延滞・デフォルト状況

延滞債権残高・延滞率

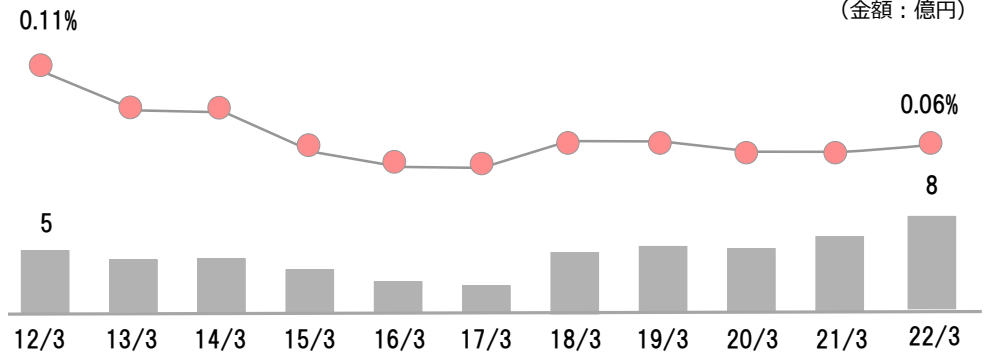
（残高：億円）



デフォルト等の金額・デフォルト等の率

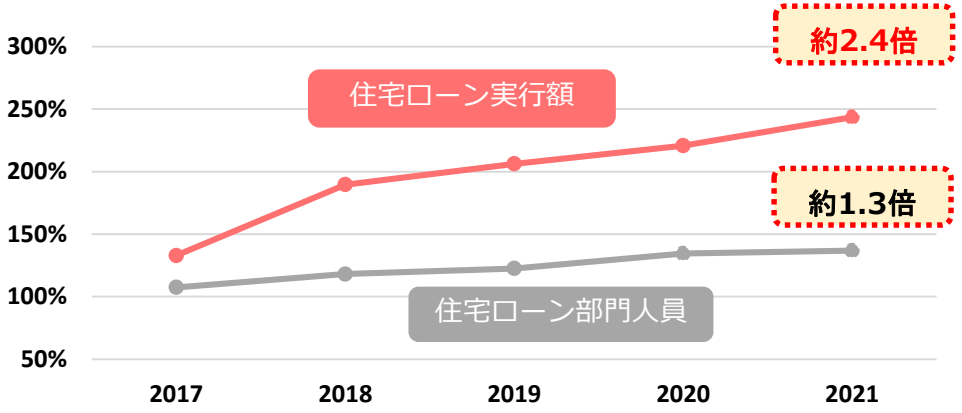
※保証付ローン（代弁）を含む。

（金額：億円）



住宅ローン業務の効率化

住宅ローン実行額と住宅ローン部門人員の増加率
（2016年対比）



２０１７年度～２０２２年上期の成果

事務処理の本部集中化　18,800時間

融資条件管理のシステム化　6,700時間

融資管理の簡素化　5,100時間

各種契約書類のプレ印字化　3,800時間など

累計５万時間以上の事務負荷を削減

人員に換算して約40人の効果

貸出金収益・役務収益増強戦略（預り資産）

「提案機会の増加」と「質の向上」により、お客さま本位の業務運営と預り資産収益全体の増強を図る

“対面営業強化” コンサルプラザ新設

- 人員を集約することで人材育成を強化
- 百五証券と併設することで、銀証連携を強化
- 新体制により捻出された人員を戦略部門へ再配置

<コンサルプラザ（ＣＰ）拠点>

９拠点（うち百五証券併設７拠点）

“非対面営業強化” 預り資産センター新設

- 資産形成層に対して、非対面営業を強化
- 預り資産以外の商品も推進し、取引メイン化を強化
- 個人IB利用での取引を促進し、ニーズに応じて対面取引部署への取次ぎやタブレットを利用した遠隔サポートを実施

電話・ネットでコンサルティング・各種ニーズに対応

資産形成 / 家計見直し / 資産運用 / 認知症対策 / 資産延伸 / 相続対策 / 生前贈与

預り資産関連手数料（銀行）

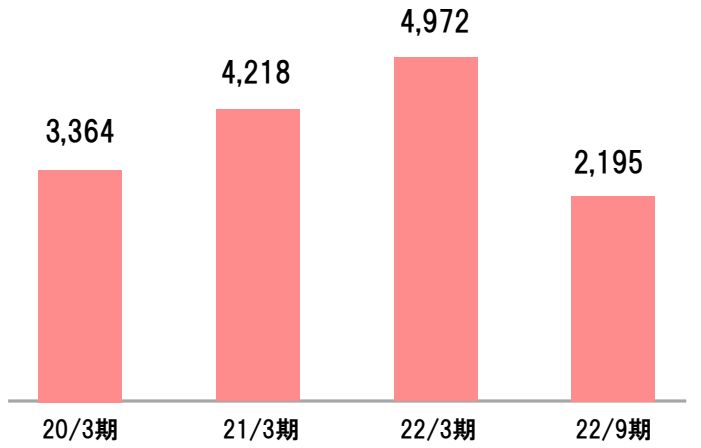
（単位：百万円）

※主要4項目の内訳を記載

	22/3期（実績）	22/9期（実績）	25/3期（中計）
投資信託	1,496	482	1,569
保　険	866	612	1,245
金融商品仲介	404	183	505
確定拠出年金	124	71	153
合　計	2,892	1,358	3,497

預り資産関連収益（銀行＋百五証券）

（単位：百万円）



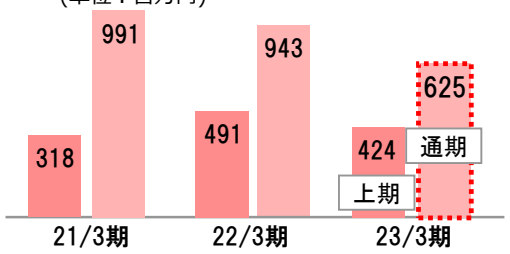
貸出金収益・役務収益増強戦略（法人コンサルティング）

お客さまの多様な経営課題・ニーズに対して最適なソリューションを提供し、非金利収入の増強を図る

法人ソリューション手数料の増強

ストラクチャードファイナンス関連手数料

（単位：百万円）

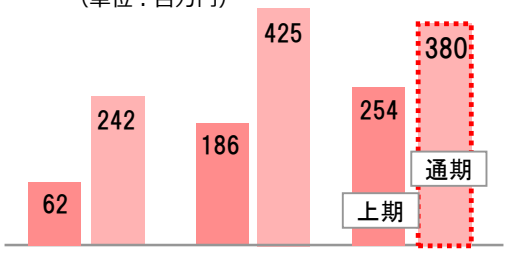


424 百万円
（2022年9月末実績）

◇ お客様のニーズに沿った融資手法の提供、PPP/PFI事業向けファイナンス等の取組

M＆A等手数料

（単位：百万円）

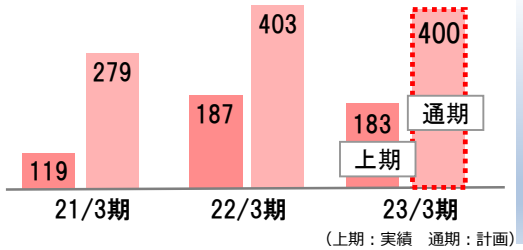


254 百万円
（2022年9月末実績）

◇ 事業承継問題の解決、企業の更なる成長戦略をＭ＆Ａ業務にてサポート

ビジネスマッチング手数料

（単位：百万円）

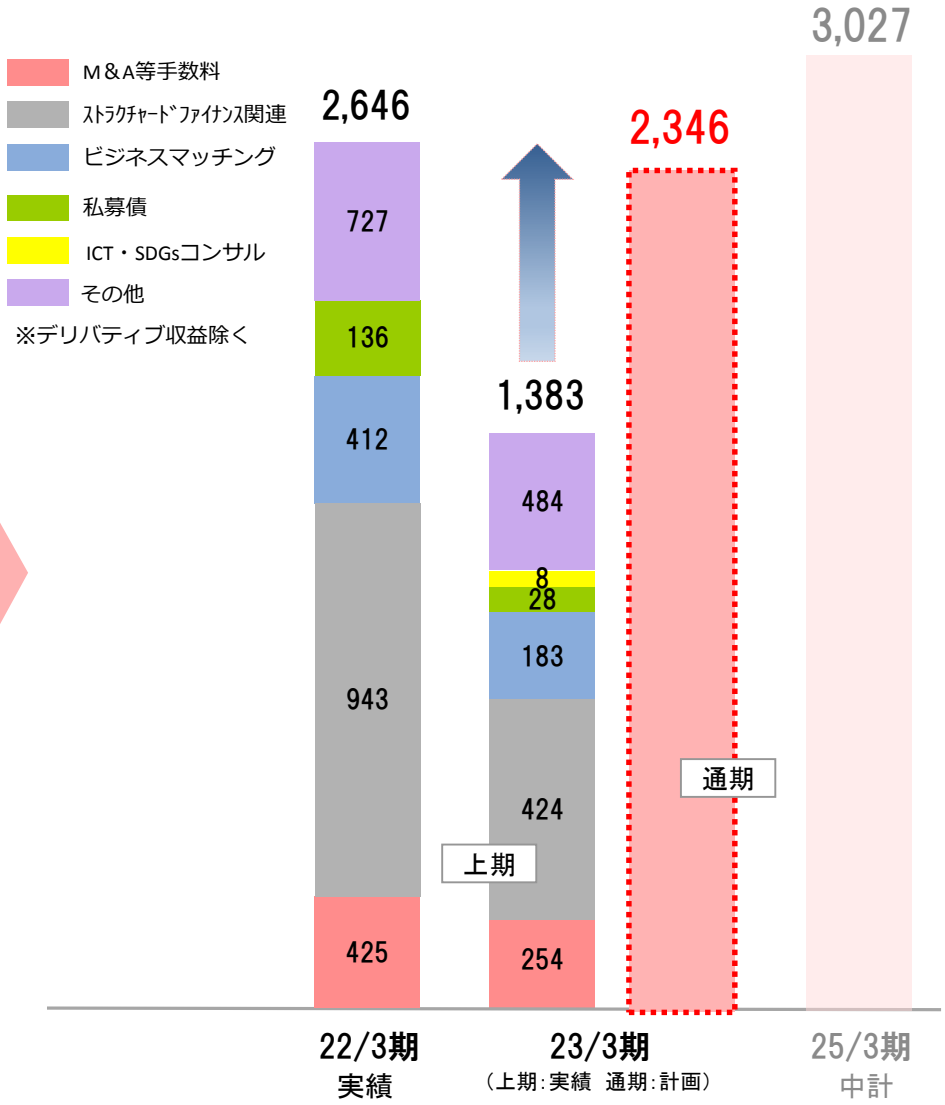


183 百万円
（2022年9月末実績）

◇ 事業拡大などに伴う建築ＢＭの活性化、脱炭素やＤＸなど時流に沿ったビジネスマッチングの推進

法人ソリューション手数料実績と計画

（単位：百万円）



貸出金収益・役務収益増強戦略（法人コンサルティング）

コンサルティング機能発揮の取組み事例　～ ストラクチャードファイナンスの推進 ～

ＰＰＰ／ＰＦＩ向けプロジェクトファイナンスの推進

PPP／PFI 向けプロジェクトファイナンス

※直近のPPP/PFI取組事例

事業規模：約496億円

©2021(株)瑞穂ＬＯＯＰ－ＰＦＩ

名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備等事業（※画像はイメージです）

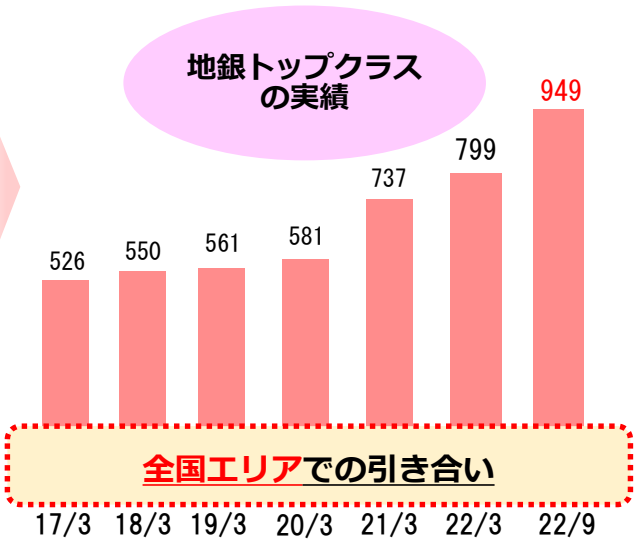
事業規模：約159億円

名古屋第4地方合同庁舎整備等事業

事業規模：約47億円

鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の整備運営事業

ＰＦＩ融資引受額累計　（単位：億円）



2022年上期参画実績　５件
うちアレンジャー案件　５件

全国の ＰＰＰ／ＰＦＩ 事業に参画

所在地	件数	累計取組件数
愛 知	22件	63 件 949億円 うち ｱﾚﾝｼﾞｬｰ案件 34件 約514億円
東 京	8件	
大 阪	9件	
三 重	7件	
神奈川	5件	
静岡 ほか	１２件	

百五銀行グループにおけるPPP／PFI事業の連携強化

グループ連携

百五銀行
- ファイナンス業務
- モニタリング業務

✖

百五総合研究所
- ファイナンシャルアドバイザリー業務
- プロジェクトマネジメント支援業務

事業名：健康増進施設整備・運営事業
実施自治体：西知多医療厚生組合
（東海市および知多市で構成される一部事務組合）
実施事業者：株式会社西知多健康増進パートナーズ
事業内容：市民の健康づくりおよび福祉の増進を目的として健康増進施設を新設し、維持管理運営を行う事業

貸出金収益・役務収益増強戦略（法人コンサルティング）

百五銀行 FRONTIER BANKING

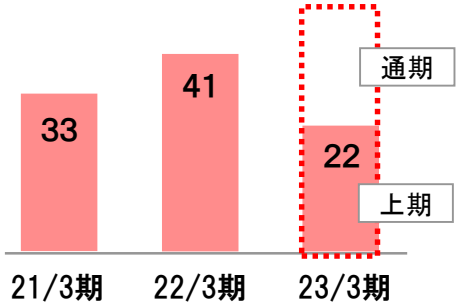
地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる

事業承継に関する支援状況

事業承継コンサルティング件数

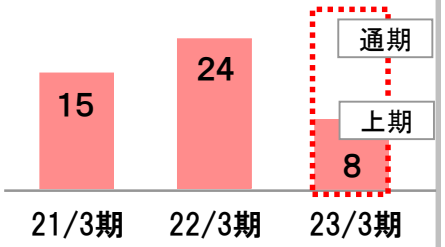
※提携先を含む

(単位：件)



M＆A支援先数

(単位：先)



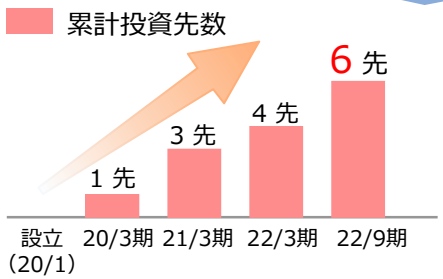
M＆Aバンクオブザイヤー・地域貢献大賞を受賞

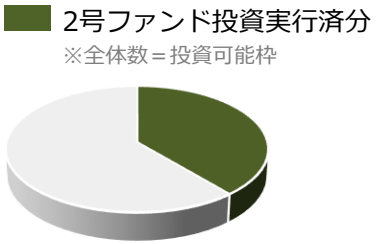
・㈱日本M＆Aセンターが協業している地方銀行を対象に毎年選出する「M&Aバンクオブザイヤー」にて、M＆A業務を通じた地域貢献度等が高かったと評価され、地域貢献大賞（東海エリア）を受賞
・M＆A業務を通じた地方創生に今後も注力していく

「百五みらい投資」による支援拡大

事業承継ファンド（AIDMA1号・2号・各30億円）の運営状況

2022年度上半期に新たな優良先2社への投資を実行！





投資先の状況

百五みらい投資株式会社
Hyakugo Mirai Investment Co.,Ltd.

×

製造業　美容業
情報通信業　小売業

・投資は順調に進んでおり、1号ファンドは投資可能枠の大半を消化したことから、2号ファンドでの投資へ移行
・東海エリアを重点エリアとしつつ、広域展開と事業承継分野への特化により他行との差別化を図る
・引き続き、対話型の経営支援を目的とした投資活動を実施

貸出金収益・役務収益増強戦略（法人コンサルティング）

百五銀行 FRONTIER BANKING

持続可能な企業活動の実現に向けた「本質的」なSDGs支援体制を実践～SDGsコンサルティングの推進～

本質的なSDGsのトータルサポート

2022年4月開始
支援実績 ： 31件

【STEP2～STEP5】PDCAサイクル

STEP1 SDGsの理解	STEP2 優先課題の決定	STEP3 目標を設定	STEP4 経営への統合	STEP5 報告
経営層や従業員へ向けたセミナー開催	**SDGs関連性分析支援 SDGs宣言支援**	**SDGs目標（KPI）設定支援**		**モニタリング計画見直し支援**
各セミナーやワークショップを実施し、社内全体で取組む環境の構築を支援。	当行独自のスクリーニングシートを用いて、事業活動とSDGsの関連性を分析。優先課題を決定したうえでSDGs宣言書を作成。	企業の優先課題に対し、目標（KPI）設定を支援。目標達成に向けた個別メニューの案内を実施。		現状の進捗状況確認と今後の対応方針について、検討および提案を実施。

※SDGsカードゲームの様子

17 パートナーシップで目標を達成しよう

× 百五銀行 FRONTIER BANKING

貸出金収益・役務収益増強戦略（海外展開・輸出促進支援）

百五銀行 FRONTIER BANKING

海外現地の最新情報発信と地域産品の輸出拡大支援

海外現地情報の発信

【セミナー開催による情報発信】

セミナー名
ハワイビジネス関連セミナー
百五中国ビジネスWEBセミナー

提携機関や海外金融機関との連携により、海外現地の最新情報を発信

コロナ規制緩和後、対面式のセミナーイベントを開催

【海外提携機関／大使館・領事館との連携】

（タイ投資委員会との連携）

（在大阪インドネシア総領事館との連携）

地域産品の輸出拡大支援

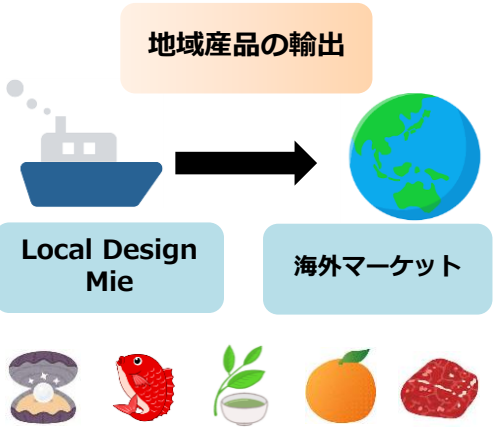
総合物流会社との合弁企業設立

Local Design Mie 株式会社

【設立日】
2022年10月5日

【事業内容】
農林水産物等の輸出入業
販路開拓支援
コンサルティング業

百五銀行 × 日本トランスシティ



地域の輸出促進に向けたセミナーイベントの開催
共催：百五銀行、日本トランスシティ、日本政策金融公庫

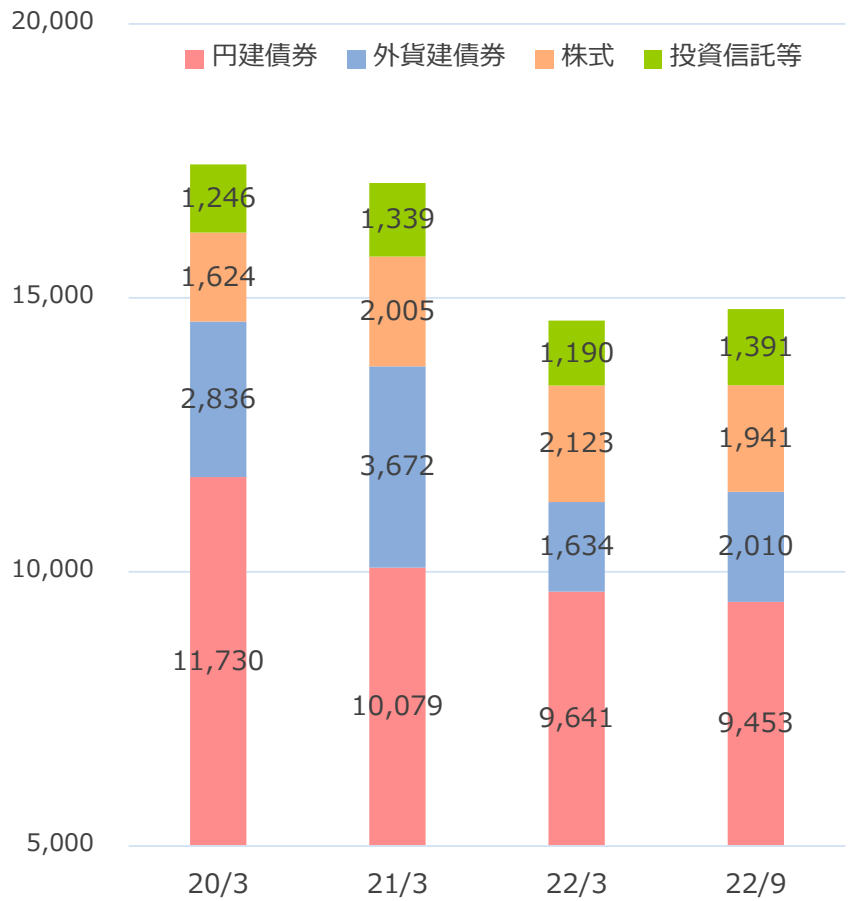
県・市町などの関係者約80名が参加

有価証券戦略

円建債券はマイナス金利政策下、再投資を抑制。外貨建債券は欧米の利上げを受け固定債を中心に削減

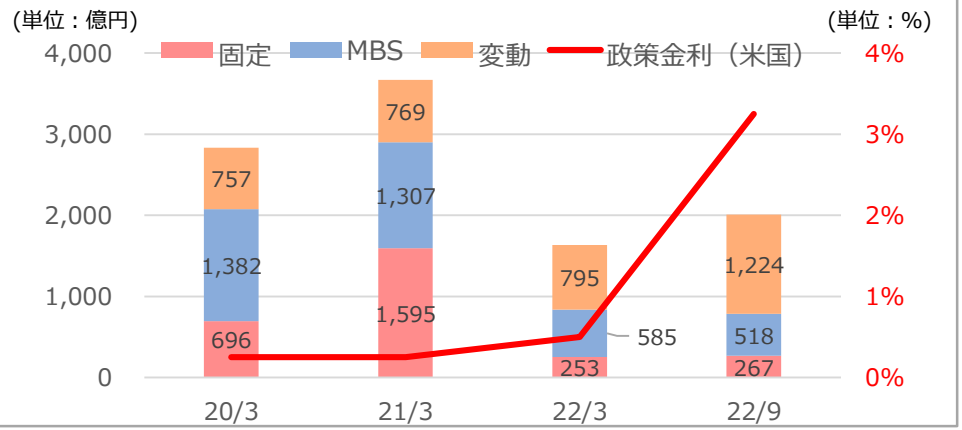
有価証券ポートフォリオの推移

有価証券残高の減少傾向が継続 (単位：億円)



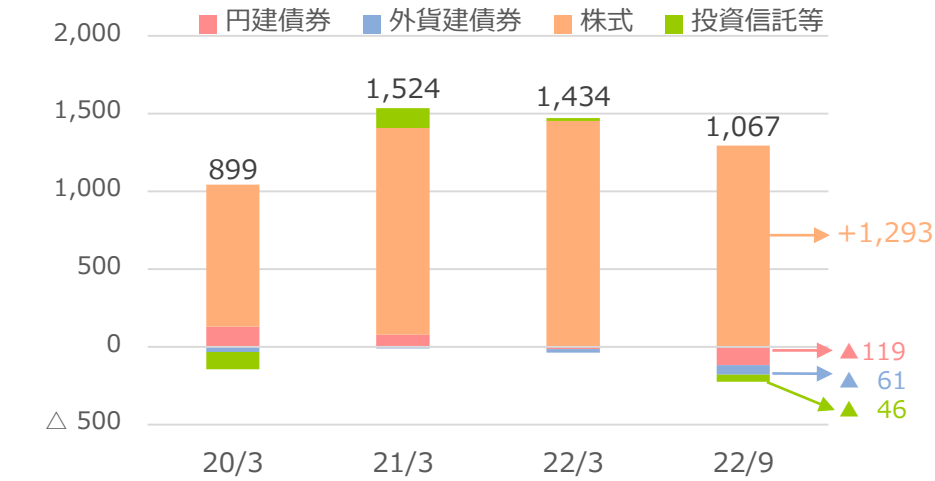
外貨建債券の推移

米国の政策金利引き上げ局面で固定債・MBS残高を削減



有価証券の評価損益

株式を中心に1,000億円超の含み益 (単位：億円)



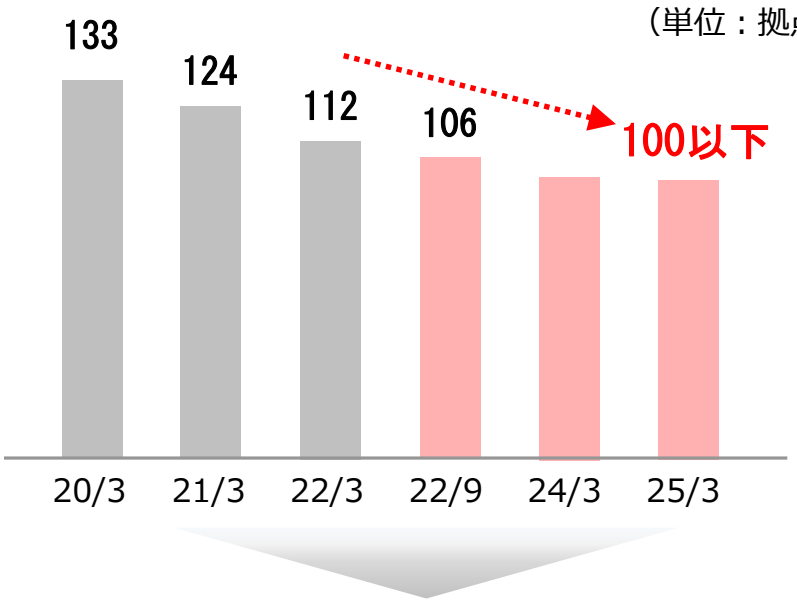
チャネル戦略（店舗・ATM）

お客さまのニーズの変化を捉えたチャネル戦略を展開することで、最適な営業体制の構築をめざす

店舗・ATMネットワークの最適化

店舗内店舗方式による統合

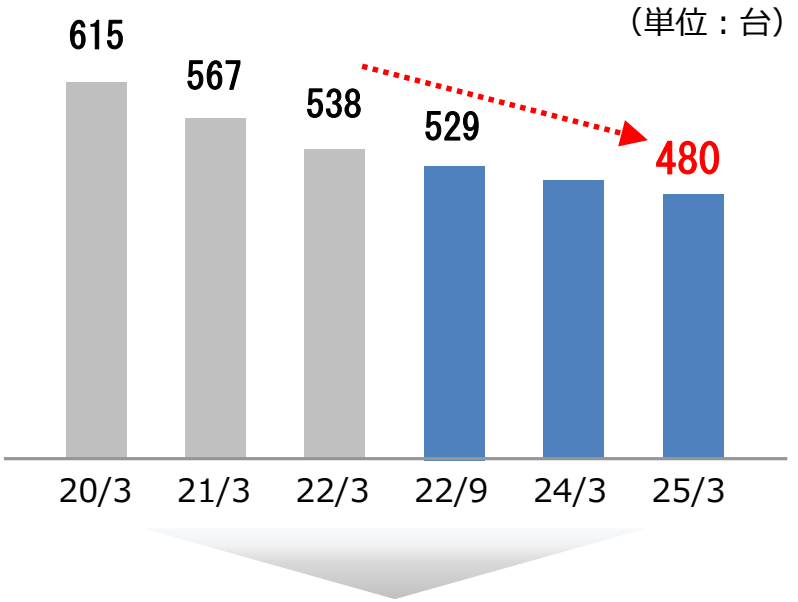
計画 中計３年間で **100** 拠点以下 をめざす



非対面チャネルの浸透による、
これからの店舗の姿を見据えた拠点配置へ

ATMの見直し

計画 中計３年間で **1** 割削減 をめざす



ATM拠点別の稼働状況を考慮した適正台数による、
利便性とコスト削減の両立

チャネル戦略（スマホ）

店頭に代わる顧客接点チャネルの確立

スマホバンキングの充実

スマホバンキング口座数の推移

MAU*割合　85%
＊MAU:マンスリー・アクティブ・ユーザー

SDGｓ
紙資源の削減

×

デジタル化
利便性の向上

スマホバンキングの進化

UI・UXの改善

ホーム画面の「取引を選択」ボタンをサイズアップ
加えてメニュー画面に取引アイコンを集約

新機能追加

外貨普通預金の口座開設
　アプリより３通貨（米ドル・豪ドル・ユーロ）の口座開設が可能に

振込先登録
　振込先の登録が可能に

今後の機能追加・改善

～リリースは2023年春頃～

＜機能追加＞
Ｌ－30（総合口座貸越）申込機能
＜機能改善＞
・お客さま情報変更における
　マイナンバーカードなどIC読み取りの活用
・携帯電話番号の登録必須（登録向上策）

人材戦略（人的資本の充実）

コンサル人材とデジタル人材の育成を進める

百五プロフェッショナル人材（コンサル人材・デジタル人材）

【コンサル人材】
- 法人長期トレーニー
- 法人中期トレーニー（行内複業型）
- 各種業務短期トレーニー　等

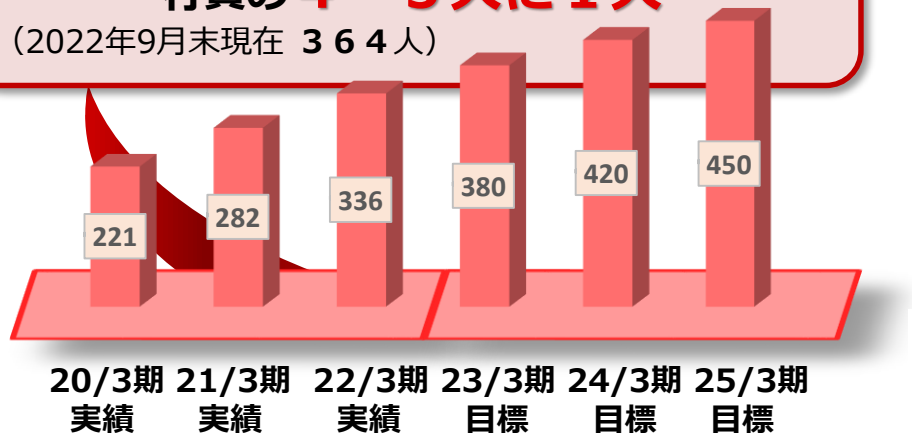
実践的研修
有資格者の
更なるスキルアップを
図るための研修を拡充

【デジタル人材】
- データ利活用中期トレーニー（行内複業型）　等

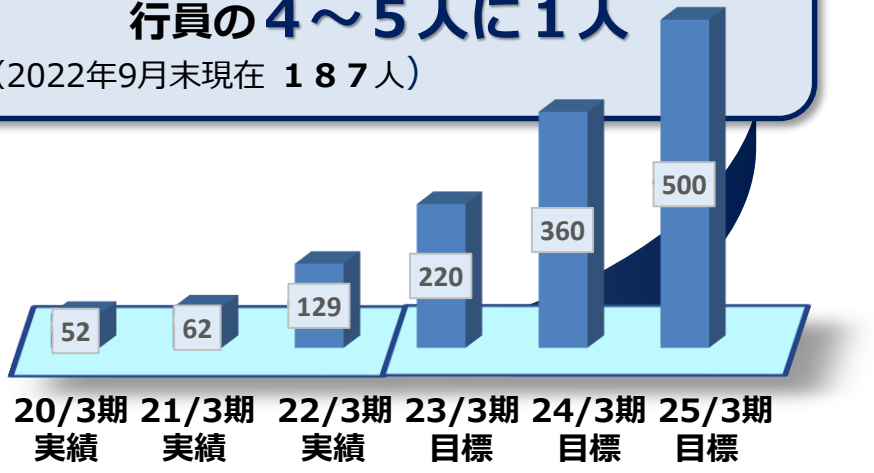
※複業型：２つの部署を掛け持ち

プロフェッショナル資格
FP1級技能士、CFP、中小企業診断士
税理士、社会保険労務士、証券アナリスト
公認内部監査人

プロフェッショナル資格保有者 450 人
行員の４～５人に１人
（2022年9月末現在 ３６４人）



ＩＴパスポート合格者目標 500 人
行員の４～５人に１人
（2022年9月末現在 １８７人）

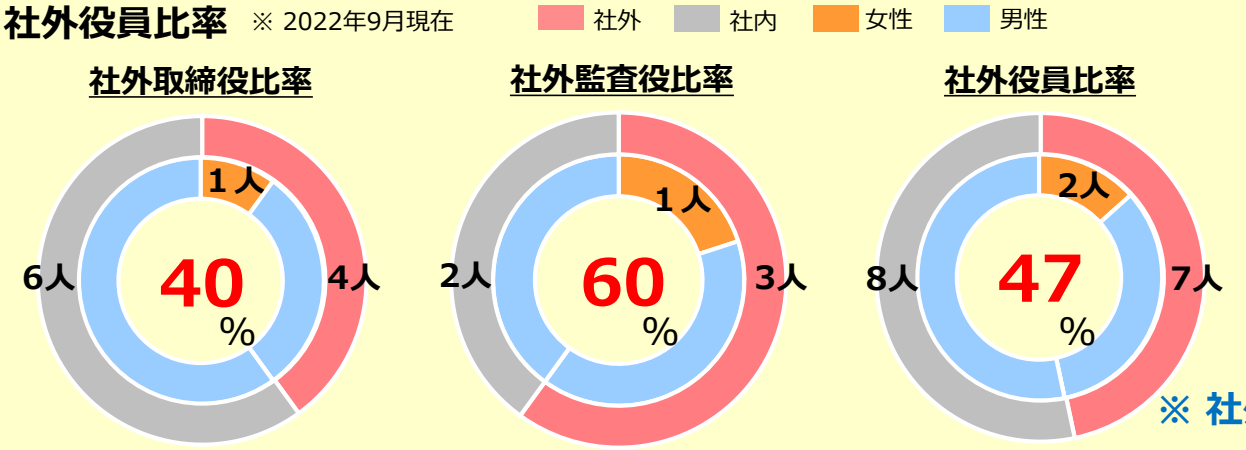


ガバナンス戦略（経営管理体制の強化）

変化する規制への対応と新たなリスクへの対応を随時実施していくことで、経営管理体制の強化を図る

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

社外役員比率 ※ 2022年9月現在



【今後の方針】

独立性の要件を満たしており、当行の経営に貢献できる人物の選任・多様化について、さらなる取組みを進める

※ 社外役員は7名全員「独立役員」

社外役員による適切な関与・助言によるガバナンス強化

コーポレートガバナンス会議 （指名報酬委員会）

議長 **社外取締役** から選出

役　名	人　数
社外取締役	**4**
社内取締役 （ 代表取締役 ）	**2**
合　　計	**6**

※ 人数は2022年9月現在

取締役会の意思決定

- **透明性 の向上**
- **客観性 の向上**

【役割】

以下の事項について取締役会に助言

- **取締役及び監査役の候補者に関する事項**
- **取締役の報酬等に関する事項**
- **その他経営（後継者育成、多様性への取組み等）に関する重要な事項**

ダイバーシティ戦略（ダイバーシティの浸透）

多様な人材の一人ひとりが、働きがいを感じ、能力を最大限に発揮できる環境を構築する

人権方針

いかなる場面においても、国籍、人種、民族、門地、社会的身分、宗教、信条、性別、性的指向、性自認、障がいなどを理由とした差別や人権侵害を容認しません。
［差別禁止規定 抜粋］

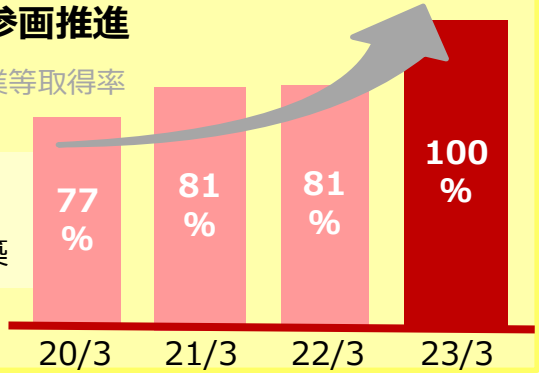
健康宣言

百五銀行は健康寿命の延伸を目指し、従業員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての従業員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。[一部抜粋]

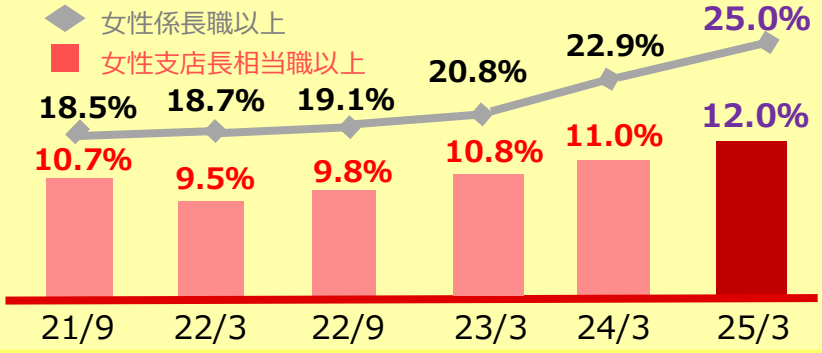
男性行員の育児参画推進

男性行員の育児休業等取得率

男女ともに
仕事と子育てが両立
できる職場環境を構築



女性管理職比率



多様な性に関するガイドライン制定

・多様な性に関する理解を深め、適切に行動するためのガイドラインを制定
・ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ＆ｲﾝｸﾙｰｼﾞｮﾝ相談窓口の設置

多様な人材のキャリア支援

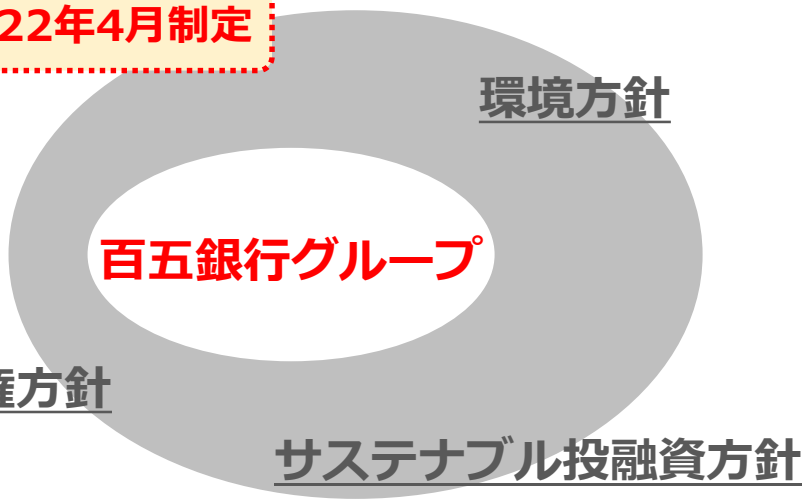
SDGs／ESG戦略

SDGs／ESGに関する幅広い取組みを実践している

新たな方針の制定

百五銀行グループのサステナビリティに関する方針

2022年4月制定



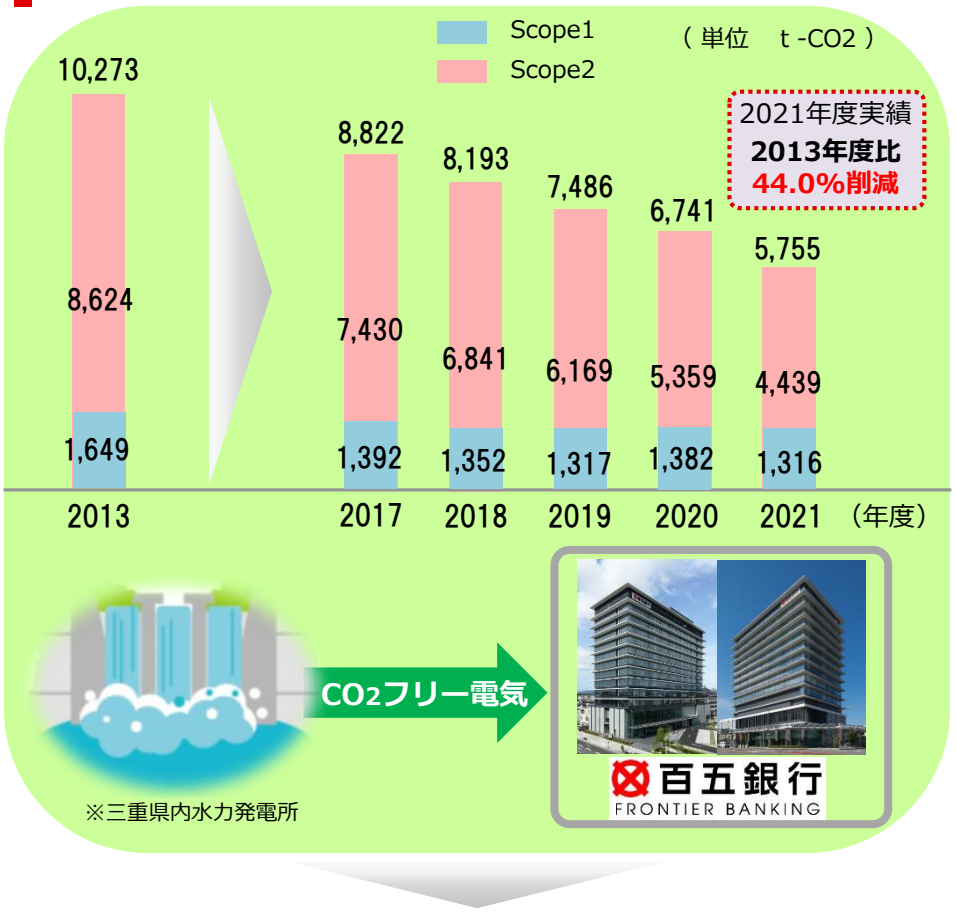
温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標

2030年度末

ネットゼロを達成（Scope1,2）

温室効果ガス（GHG）排出量

グループのGHG排出量推移



お客さまの脱炭素化支援のほか、
当行においてもGHG排出量削減の取組みを推進

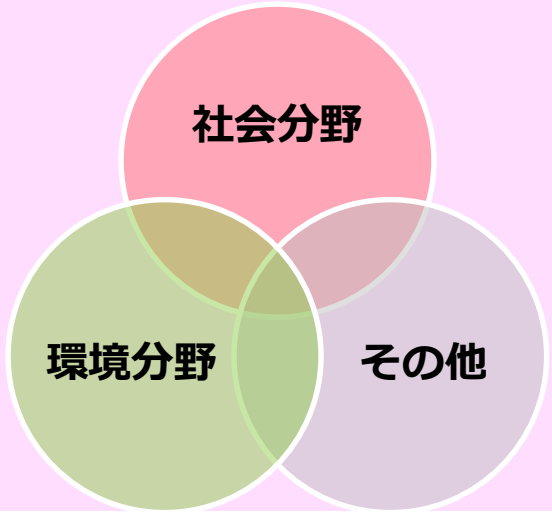
SDGs／ESG戦略（サステナブルファイナンス）

豊かな地域経済を創造するため、サステナブルファイナンスを推進

定義

サステナブルファイナンスの定義

社会課題・環境課題等の解決により、持続可能な社会の実現に貢献する投融資



目標と実績

実行額目標 ※2030年度末累計

1兆円（うち環境関連融資5,000億円以上）

実行額実績 ※2022年9月末累計

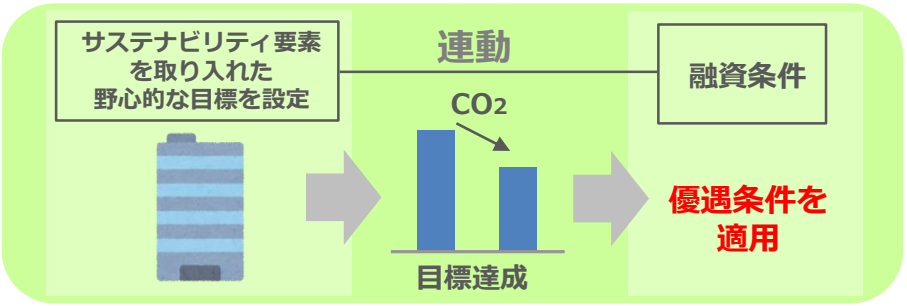
1,327億円 うち環境分野 223億円

商品ラインアップ

原則・ガイドラインに適合した商品でお客さまをサポート

サステナビリティ・リンク・ローン（ＳＬＬ）

個別評価型、フレームワーク評価型



野心的な目標を達成した場合に融資条件を優遇し、
お客さまの企業価値向上と持続可能な社会の実現を支援

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（ＰＩＦ）

企業活動が及ぼすインパクトを包括的に分析・評価

お客さまの経済・社会・環境に対するポジティブな影響の
拡大とネガティブな影響の緩和に向けた取組みを支援

資料編

預金と貸出金

預金（末残）

(単位：百万円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
法人預金	940,577	957,260	1,140,057	1,148,376	1,142,980
円貨流動性	637,719	652,847	812,544	827,444	825,188
円貨定期性	296,595	296,535	321,973	315,830	312,271
外貨	6,261	7,877	5,539	5,102	5,521
個人預金	3,741,707	3,821,661	4,086,211	4,244,558	4,291,149
円貨流動性	2,000,289	2,122,226	2,424,830	2,628,110	2,698,880
円貨定期性	1,720,154	1,680,890	1,643,569	1,602,595	1,580,763
外貨	21,263	18,544	17,811	13,851	11,505
公金預金	165,245	129,009	117,530	190,852	214,516
円貨流動性	126,707	104,235	85,817	156,486	158,364
円貨定期性	38,537	24,774	31,713	34,365	56,152
外貨	0	0	0	0	0
その他	35,456	42,955	44,176	65,728	27,266
総預金	4,882,986	4,950,887	5,387,976	5,649,515	5,675,913
三重県内預金（※）	4,427,536	4,485,158	4,874,667	5,122,798	5,141,121
三重県外預金	455,449	465,729	513,308	526,717	534,792
東京・大阪	11,379	18,776	13,513	13,081	11,188
愛知	444,069	446,952	499,794	513,635	523,604
譲渡性預金	182,115	160,490	154,505	171,666	178,724

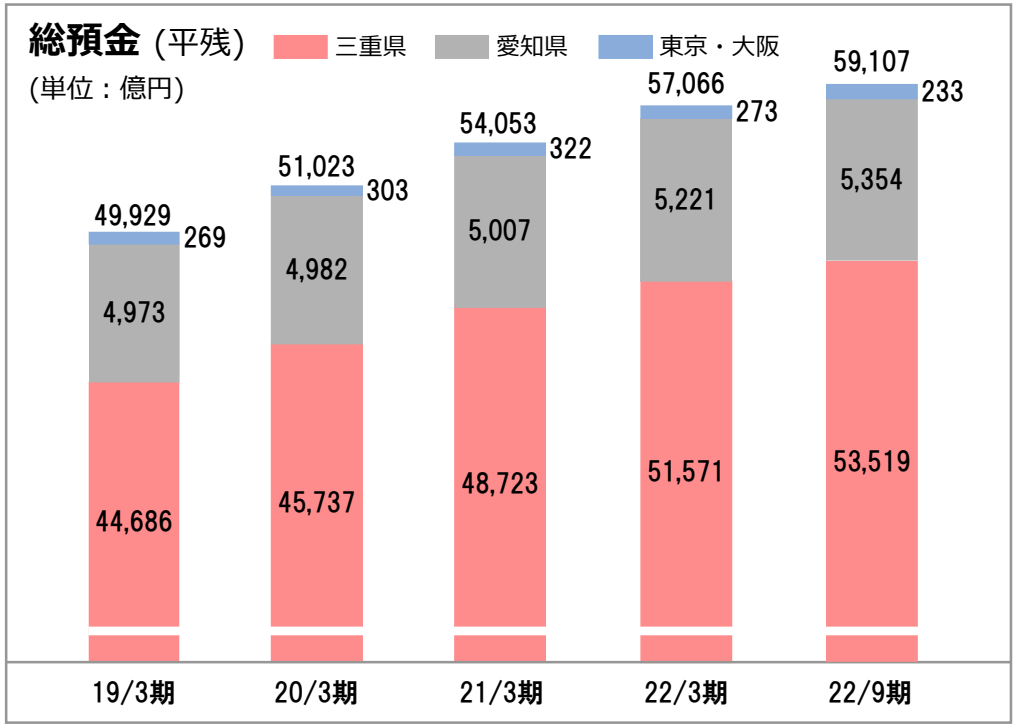
貸出金（末残）

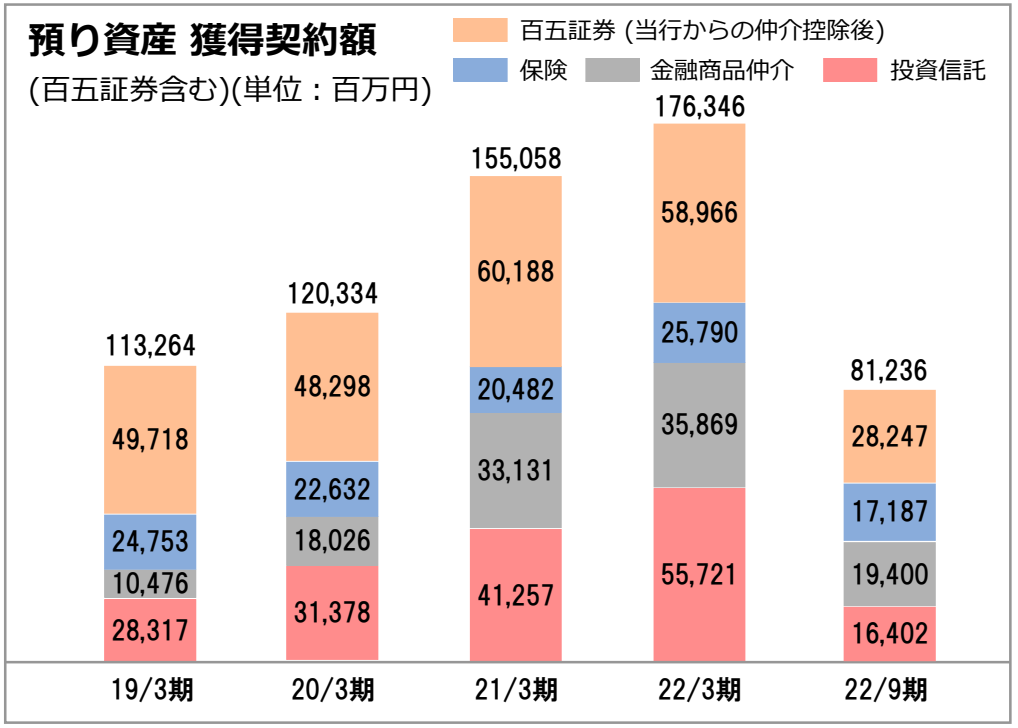
(単位：百万円)

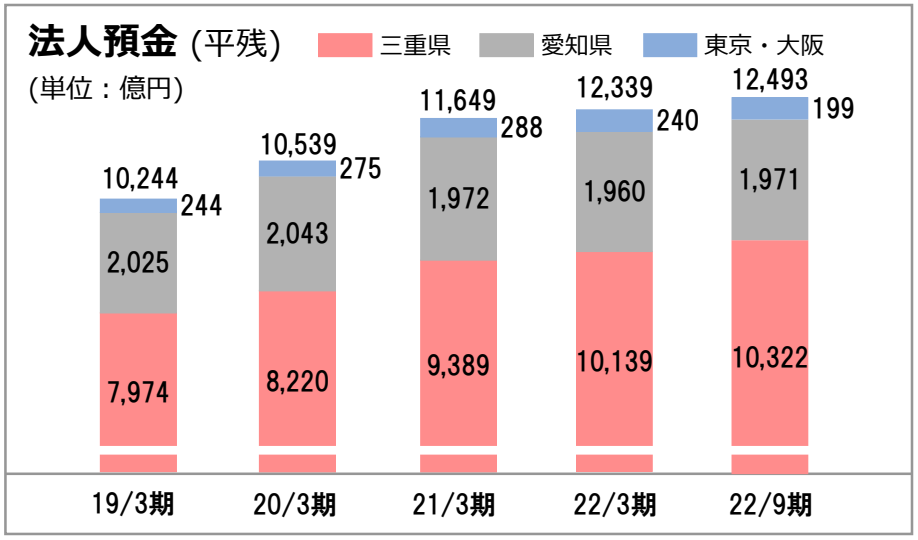
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末
法人部門	2,023,492	2,038,320	2,211,389	2,230,098	2,279,626
大企業	701,520	706,445	764,085	741,121	753,046
中堅企業	68,607	76,523	72,632	70,012	69,489
中小企業	1,253,364	1,255,350	1,374,671	1,418,965	1,457,091
個人部門	1,188,146	1,378,725	1,581,166	1,806,575	1,909,043
公共公社	230,114	214,004	195,812	187,096	185,286
総貸出金	3,441,753	3,631,051	3,988,368	4,223,771	4,373,956
消費性ローン	1,172,255	1,363,812	1,568,347	1,793,865	1,896,890
住宅ローン	1,125,634	1,315,068	1,519,349	1,744,239	1,846,892
その他ローン	46,621	48,744	48,998	49,626	49,998
三重県内貸出金(※)	1,672,737	1,705,231	1,827,164	1,883,944	1,915,315
三重県外貸出金	1,769,016	1,925,819	2,161,204	2,339,826	2,458,641
東京・大阪	749,869	738,003	765,891	763,513	786,294
愛知	1,019,146	1,187,816	1,395,312	1,576,313	1,672,346

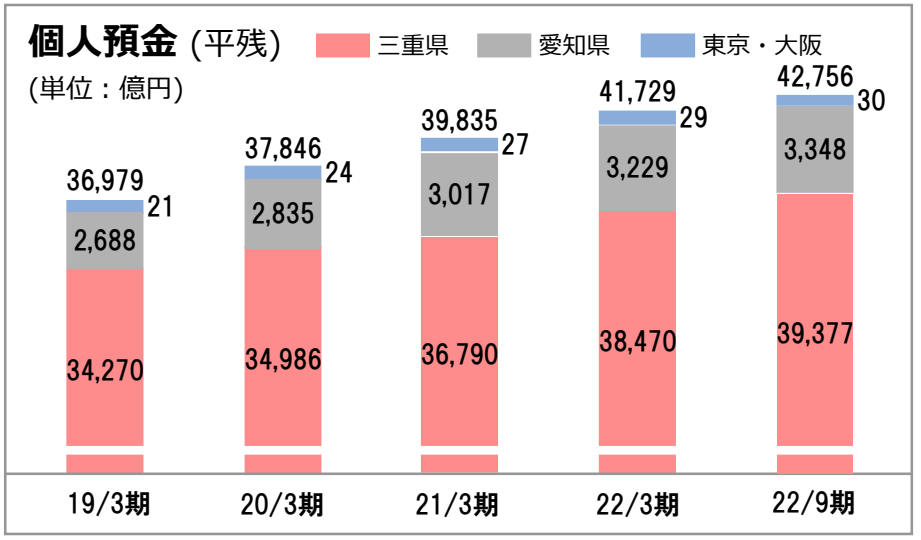
(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

預金（譲渡性預金を含む）、預り資産







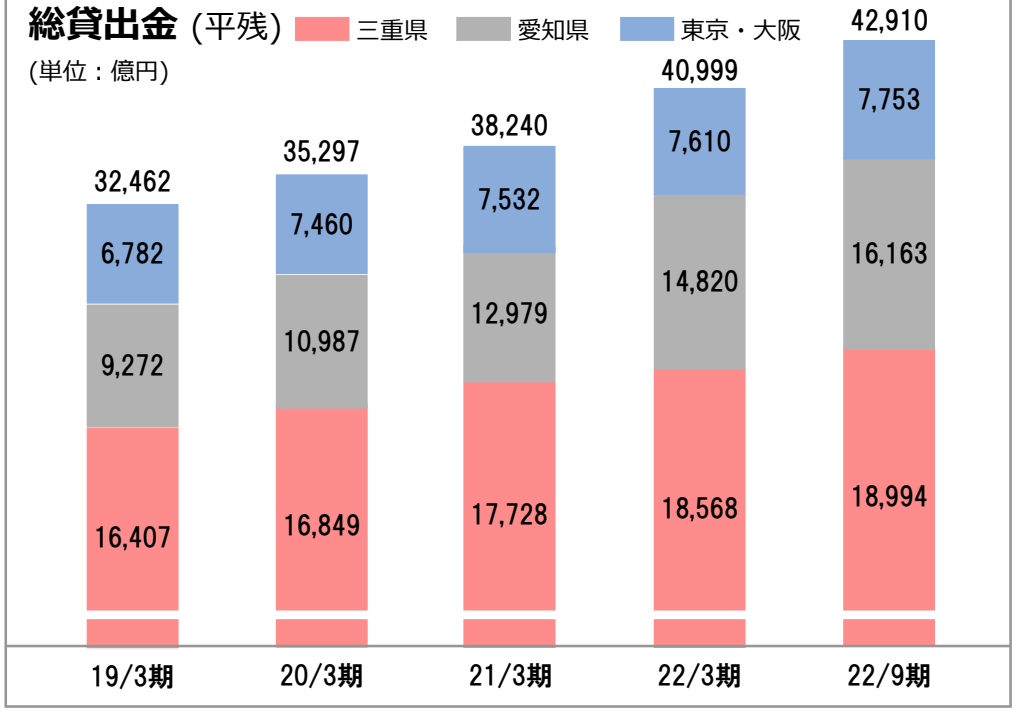


貸出金

総貸出金 (平残)

三重県 / 愛知県 / 東京・大阪

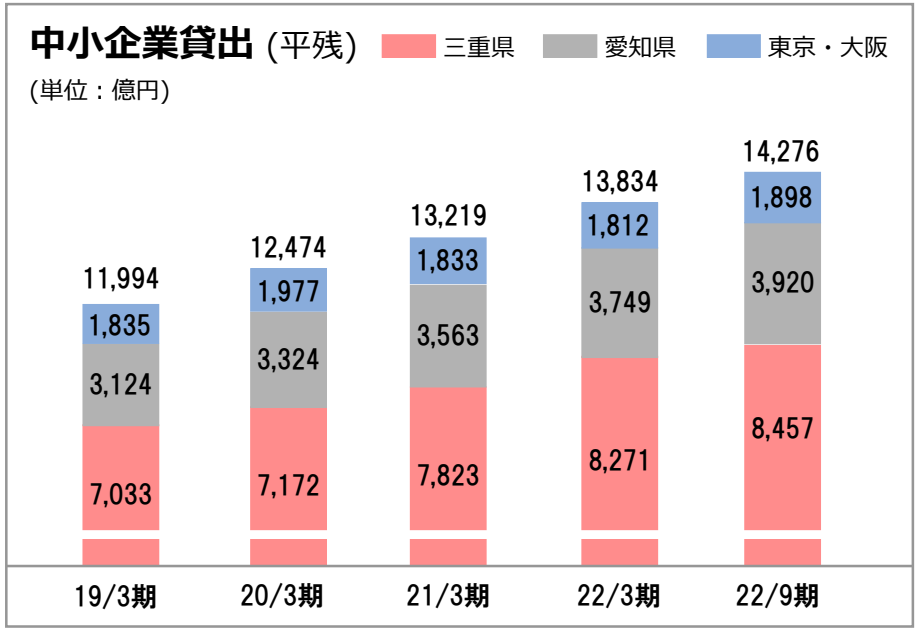
(単位：億円)



中小企業貸出 (平残)

三重県 / 愛知県 / 東京・大阪

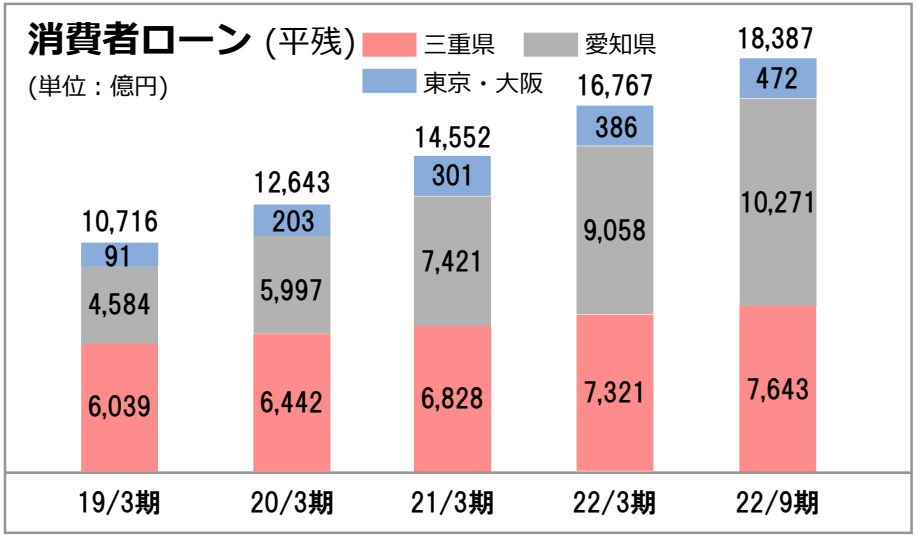
(単位：億円)



消費者ローン (平残)

三重県 / 愛知県 / 東京・大阪

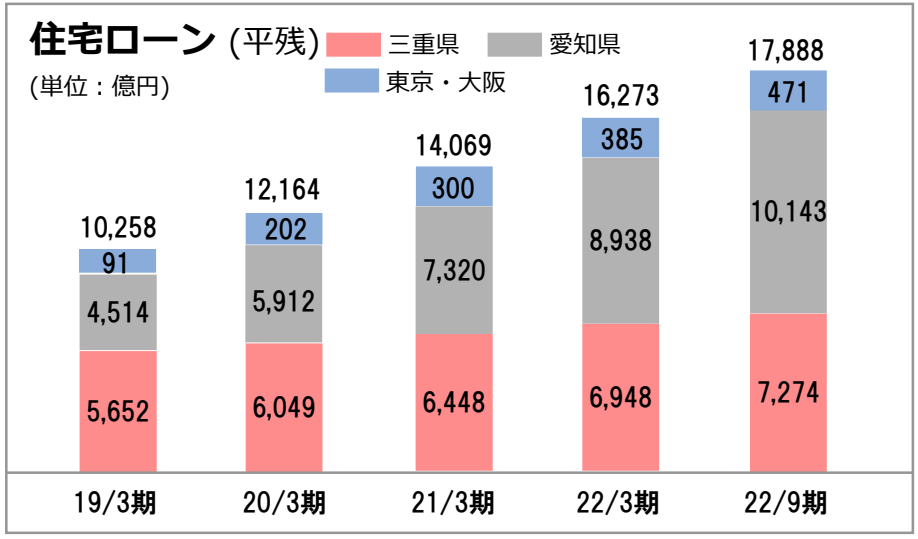
(単位：億円)



住宅ローン (平残)

三重県 / 愛知県 / 東京・大阪

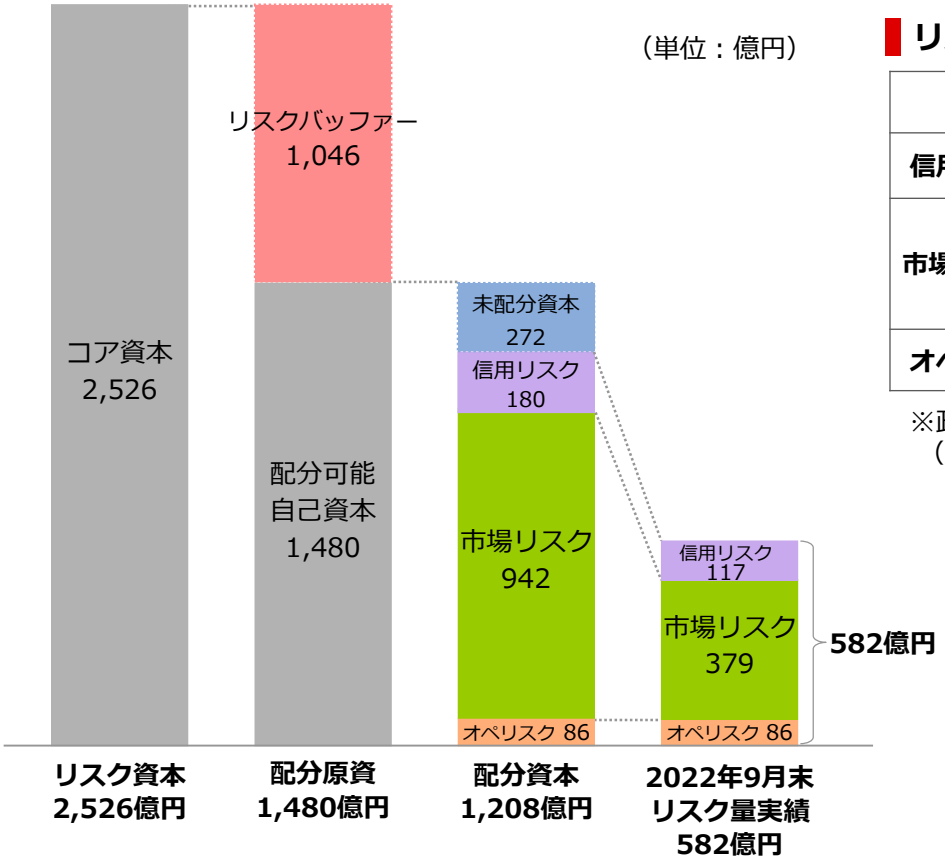
(単位：億円)



統合リスク管理

統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。

コア資本 2,526億円、配分可能自己資本1,480億円に対し、リスク量実績は582億円。



＊ リスクバッファー ： 万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず取り置く部分（自己資本比率4%相当額）

＊ 未配分資本 ： 配分可能自己資本のうち未配分の部分

リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク（市場系与信を含む）		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
（政策株ポートフォリオの評価損益－ＶａＲ相当額）

開示基準別不良債権残高・保全状況

百五銀行 FRONTIER BANKING

自己査定結果 (対象：総与信)							金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) ＊ 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ				
区分		与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先		5 <2>	4	0	－ (0)	－ (2)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67 <44>	39	28	100.00%
実質破綻先		62 <41>	47	15	－ (4)	－ (21)					
破綻懸念先		480	293	75	112 (115)		危険債権	480	253	115	76.69%
要注意先	要管理先	141	38	103			要管理債権	93 (三月以上延滞債権 0／貸出条件緩和債権 93)	45	7	56.71%
							小計	641 <618>	337	152	76.24%
	要管理先以外の要注意先	866	399	466			正常債権	43,653	総与信に占める金融再生法に基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.44% 【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合 … 1.39%		
正常先		42,739	42,739								
合計		44,295 <44,272>	43,522	661	112 (120)	－ (23)	合計	44,295 <44,272>			

(単位：億円)　＊ 単位未満は切り捨てて、表示しております。

＊ 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
＊ 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。
＊ 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	73	66	87	91	67	▲23
危険債権	379	387	419	456	480	24
要管理債権	68	92	90	103	93	▲9
合計	522	547	598	651	641	▲9
不良債権比率	1.50%	1.48%	1.48%	1.52%	1.44%	▲0.08

債務者区分の遷移状況

上段：債務者数 ／ 下段：与信額

単位：百万円

			2022年9月末時点の債務者区分								破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等			
2022年3月末債務者区分別与信額	正常先	191,811	175,475	425	22	18	97	1	15,773	–	0.06%	–	563
		4,090,015	3,875,496	10,419	1,619	199	700	9	201,570	–	0.02%	–	12,949
	その他要注意先	2,014	211	1,534	12	54	11	1	191	1	3.28%	211	78
		86,444	4,757	70,998	1,024	4,539	263	69	4,792	298	5.64%	4,757	5,896
	要管理先	194	4	10	159	13	1	–	7	1	7.22%	14	14
		14,714	296	624	10,516	1,948	36	–	1,292	176	13.49%	920	1,984
	破綻懸念先	1,131	9	28	2	1,008	29	–	55	6		39	29
		45,594	201	1,929	167	40,105	734	–	2,455	193		2,299	734
	実質破綻先	490	9	21	–	1	327	6	126	12		31	6
		8,604	2	627	–	0	4,407	283	3,282	2,667		630	283
	破綻先	26	–	3	–	2	5	12	4	4		10	–
		496	–	76	–	24	85	139	169	77		186	–
	合計	195,666	175,708	2,021	195	1,096	470	20	16,156	24		305	690
		4,245,869	3,880,754	84,676	13,327	46,817	6,227	503	213,562	3,413		8,794	21,849

単位：先

	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期	2021年上期	2021年下期	2022年上期
本部サポート対象先	40	46	48	53	62	58	64	64	60	71	84
営業店サポート対象先	308	293	271	259	202	217	212	205	196	205	216
ランクアップ数	28	25	32	25	22	18	15	10	20	11	18
ランクダウン数	11	12	14	15	14	15	7	15	12	23	31
サポート先開示債権増減額	▲24億円	0.8億円	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円	13億円	33億円	10億円

百五クレジットポリシー

百五クレジットポリシーの遵守 (2022年9月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,061	1,927	4.41%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	3,061	2,234	5.11%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	4,373	1,777	4.06%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	8,747	4,626	10.58%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	252	220	8.71%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	631	443	17.55%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末	業種別比率
製造業	3,627	3,758	4,035	4,056	4,108	9.39%
うち輸送用機械器具製造業	795	865	849	851	903	2.06%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	241	239	241	218	226	0.51%
建設業	1,057	1,099	1,388	1,418	1,475	3.37%
電気・ガス・熱供給・水道業	900	977	1,047	1,176	1,226	2.80%
情報通信業	123	123	149	135	126	0.28%
運輸・郵便業	1,231	1,237	1,374	1,354	1,340	3.06%
卸売・小売業	2,678	2,718	3,028	2,899	2,973	6.79%
金融・保険業	3,440	3,049	3,138	2,979	3,067	7.01%
不動産・物品賃貸業	4,619	4,780	4,913	5,098	5,228	11.95%
うち不動産業	3,399	3,524	3,524	3,705	3,782	8.64%
学術研究・専門・技術サービス業	136	147	183	203	240	0.54%
宿泊・飲食業	315	316	397	379	368	0.84%
生活関連サービス・娯楽業	245	263	308	294	288	0.65%
教育・学習支援業	76	76	83	91	99	0.22%
医療・福祉業	1,216	1,239	1,406	1,517	1,547	3.53%
その他サービス業	399	407	463	508	501	1.14%
国・地方公共団体	2,227	2,088	1,911	1,839	1,830	4.18%
その他	11,881	13,787	15,811	18,065	19,090	43.64%
業種別合計	34,417	36,310	39,883	42,237	43,739	100.00%

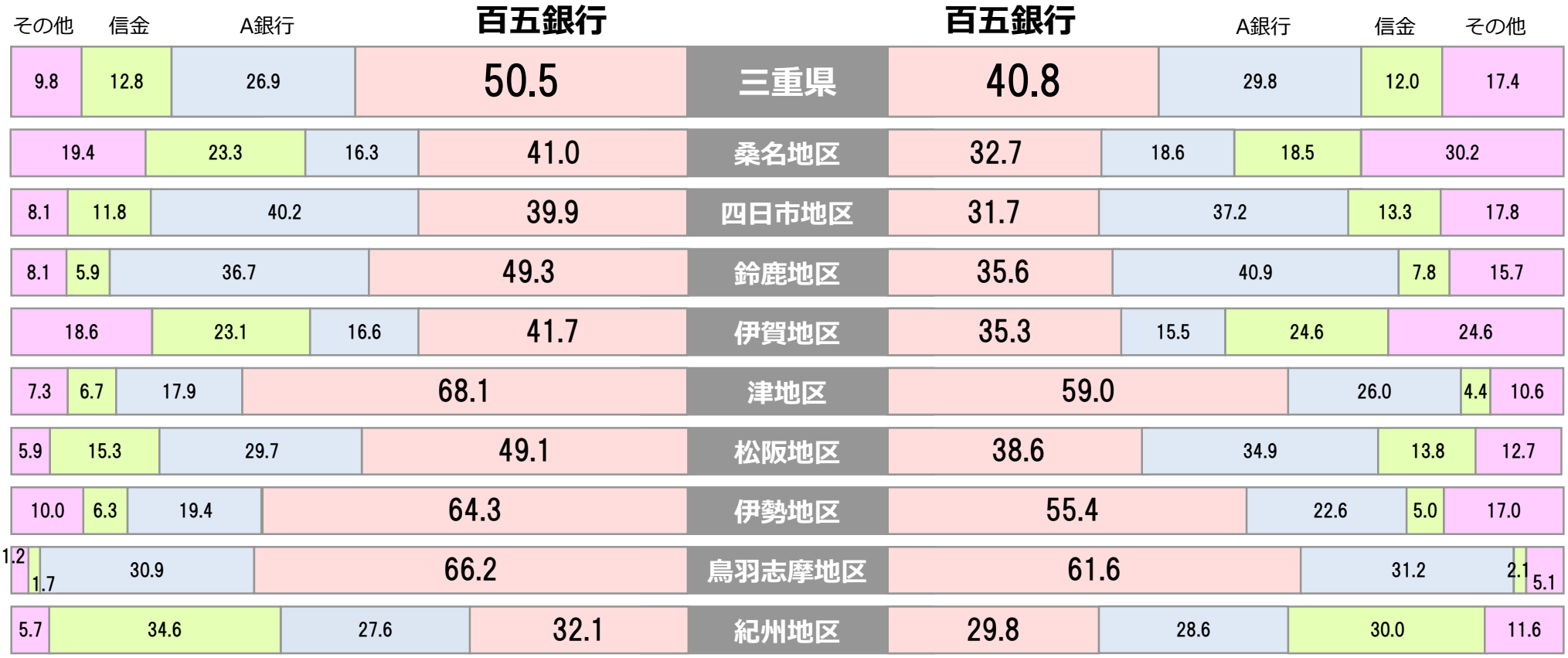
預金と貸出金の三重県シェア

メガバンクを含む

＊ 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%)　(2022年3月末現在)

メガバンクを含まない



＊ メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。　＊ 当行シェアは大阪ﾈｯﾄ支店・愛知ﾈｯﾄ支店を除いて集計

(単位：%)　(2022年3月末現在)

グループ会社

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！
グループ会社と連携して、業務を効率化し、
グループ外でのさらなる収益確保を図ります。

シンクタンク業務

(株) 百五総合研究所
- 調査研究
- 経営コンサルタント業務

法人のお客さま向け業務

百五リース (株)
- リース業務

百五みらい投資 (株)
- ファンドの組成・運営、その他関連する業務

百五コンピュータソフト (株)
- コンピュータ関連受託業務
- ソフトウェアの販売

百五管理サービス (株)
- 当行の文書・帳票などの保管・管理および印刷に付随する業務

百五銀行

個人・法人のお客さま向け業務

百五証券 (株)
- 金融商品取引業

(株) 百五カード
- クレジットカード業務

銀行のバックアップ業務

百五スタッフサービス (株)
- 職業紹介・人材教育・研修業務 給与計算・労務管理業務

百五不動産調査 (株)
- 担保不動産の現地調査、評価業務

百五ビジネスサービス (株)
- 集配金・現金整理業務
- 現金自動機の保守・管理

百五オフィスサービス (株)
- 手形などの集中保管・管理業務など

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報SDGs推進室 阿部・岩﨑
ir@hyakugo.co.jp
https://www.hyakugo.co.jp/

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があり、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。
実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。